

毎月2回10日・25日発行
発行所
川崎市役所
(総務企画局総務部法制課)
川崎市川崎区宮本町1
電話 044-200-2062
FAX 044-200-3748

告 示

◇財政事情の公表 (第653号)

川崎市告示第653号

川崎市財政事情の作成及び公表に関する条例（昭和23年川崎市条例第45号）の規定に基づき、一般会計及び特別会計の財政状況並びに公営企業会計の業務状況をここに公表します。

令和2年12月1日

川崎市長 福田 紀彦

財政事情の公表
令和2年12月

目 次

I	まえがき	1
II	令和元年度決算のあらまし	
1	決算の内訳	2
2	市民負担（一般会計）	4
3	健全化判断比率及び資金不足比率	5
4	令和元年度に実施した主な事業	8
III	令和2年度上半期予算執行のあらまし	
1	会計別予算執行状況	26
2	市有財産、市債及び一時借入金の現在高	27

[資 料 編]

I	令和元年度決算概要	
1	会計別決算概要	29
2	一般会計・特別会計実質収支	30
3	一般会計決算状況（款別）	31
4	一般会計歳入決算額調（自主・依存財源別）	32
5	一般会計歳出決算額調（性質別）	33
6	会計別決算額累年比較	34
7	病院事業損益計算書	36
8	病院事業貸借対照表	36
9	下水道事業損益計算書	37
10	下水道事業貸借対照表	37
11	水道事業損益計算書	38
12	水道事業貸借対照表	38
13	工業用水道事業損益計算書	39
14	工業用水道事業貸借対照表	39
15	自動車運送事業損益計算書	40
16	自動車運送事業貸借対照表	40

II	令和2年度上半期予算執行状況	
1	一般会計・特別会計予算執行状況	4 2
2	一般会計款別予算執行状況	4 4
3	市債現在高	4 6
4	市有財産現在高	4 7
5	一時借入金現在高	4 7
6	病院事業	
	(1) 診療実績	4 8
	(2) 予算執行状況	4 8
	(3) 資産及び一時借入金の現在高	4 9
7	下水道事業	
	(1) 経営実績	5 0
	(2) 予算執行状況	5 0
	(3) 資産及び一時借入金の現在高	5 1
8	水道事業	
	(1) 経営実績	5 2
	(2) 予算執行状況	5 2
	(3) 資産及び一時借入金の現在高	5 3
9	工業用水道事業	
	(1) 経営実績	5 4
	(2) 予算執行状況	5 4
	(3) 資産及び一時借入金の現在高	5 5
10	自動車運送事業	
	(1) 経営実績	5 6
	(2) 予算執行状況	5 6
	(3) 資産及び一時借入金の現在高	5 7

I まえがき

令和元年度の一般会計の決算額は、歳入総額が7, 397億6, 300万円、歳出総額が7, 367億500万円となり、歳入・歳出とも増となりました。

歳入総額については、前年度決算額と比較すると3. 4%の増となっています。

これは、市税や幼児教育・保育の無償化に伴う国県支出金の増などがあったことによるものです。

歳出総額については、前年度決算額と比較すると3. 3%の増となりました。

これは、産学交流・研究開発施設（A I R B I C）の取得完了による経済労働費の減、京浜急行大師線連続立体交差事業の減による建設緑政費の減の一方で、民間保育所運営費の増や幼児教育・保育の無償化によるこども未来費の増、障害者(児)介護給付等事業費の増による健康福祉費の増などによるものです。

また、歳入歳出差引額から、令和2年度への繰越事業に充当する繰越財源を差し引いた実質収支額、いわゆる剰余金は1億8, 300万円となりました。

市税収入については、法人市民税における企業収益の減少による減の一方、個人市民税における納税者数及び所得の増加に加えて県費負担教職員の市費移管に伴う税源移譲分の交付金からの移行などによる増、固定資産税における家屋の新增築などにより、7年連続の增收で6年連続の過去最高となりましたが、社会保障や防災・減災対策、都市機能の充実など、将来も見据えて乗り越えなければならぬ課題に的確に対応するため、減債基金からの95億円の新規借入を行いました。これにより、借入の累計は527億円となっており、引き続き厳しい財政状況となっています。

このような状況においても、多様化する課題への的確な対応など、必要な施策・事業の着実な推進と、財政の健全化による持続可能な行財政基盤の構築の両立に向けた財政運営を進めてまいります。

以下、令和元年度決算のあらまし、並びに、令和2年度上半期予算執行のあらましについてご説明いたします。

II 令和元年度決算のあらまし

1 決算の内訳

◆ 全会計の内訳 ◆

歳 入	令和元年度	構成比	平成30年度		増減率
			構成比		
一般会計	7,397億6,325万円	52.9%	7,153億1,666万円	51.6%	3.4%
特別会計	4,887億4,182万円	35.0%	4,859億8,813万円	35.0%	0.6%
公営企業会計	1,697億4,097万円	12.1%	1,854億6,698万円	13.4%	△8.5%
全 会 計	1兆3,982億4,604万円	100.0%	1兆3,867億7,177万円	100.0%	0.8%

歳 出	令和元年度	構成比	平成30年度		増減率
			構成比		
一般会計	7,367億448万円	52.3%	7,128億9,172万円	51.1%	3.3%
特別会計	4,855億9,088万円	34.4%	4,810億8,223万円	34.4%	0.9%
公営企業会計	1,875億5,925万円	13.3%	2,021億5,603万円	14.5%	△7.2%
全 会 計	1兆4,098億5,461万円	100.0%	1兆3,961億2,998万円	100.0%	1.0%

[一般会計とは]

市の予算の中心となるもので、市税を主な財源に、保健、福祉、都市基盤整備、ごみ処理、教育、消防など、市政運営の基本的な経費を経理する会計です。

[特別会計とは]

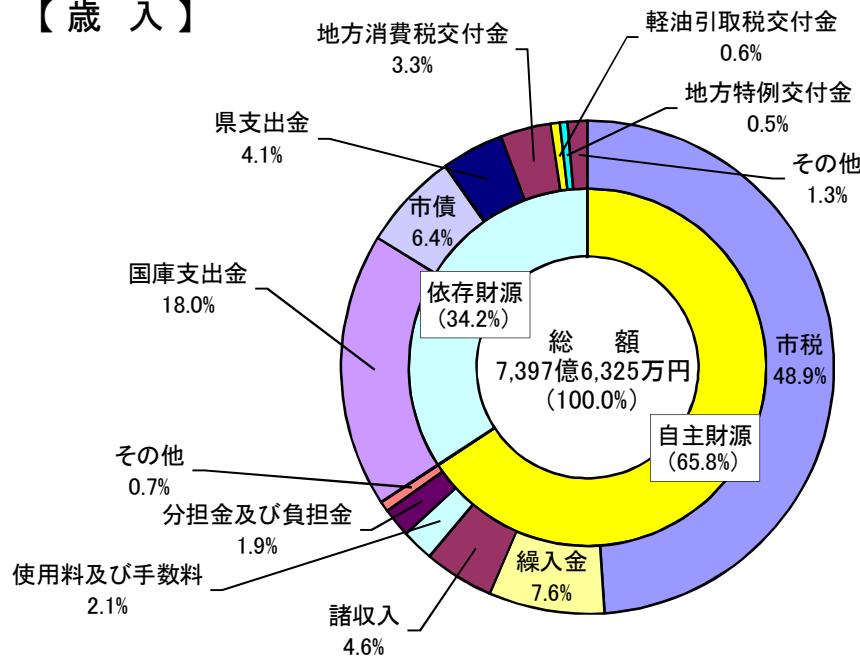
介護保険事業、国民健康保険事業、港湾整備事業などの事業は、主に保険料や施設使用料などの市税以外の特定の収入を財源に実施するものであり、一般会計とは分けて経理したほうが適当です。このような場合に設置するのが特別会計です。川崎市では、令和元年度現在、13の特別会計を設置しています。

[公営企業会計とは]

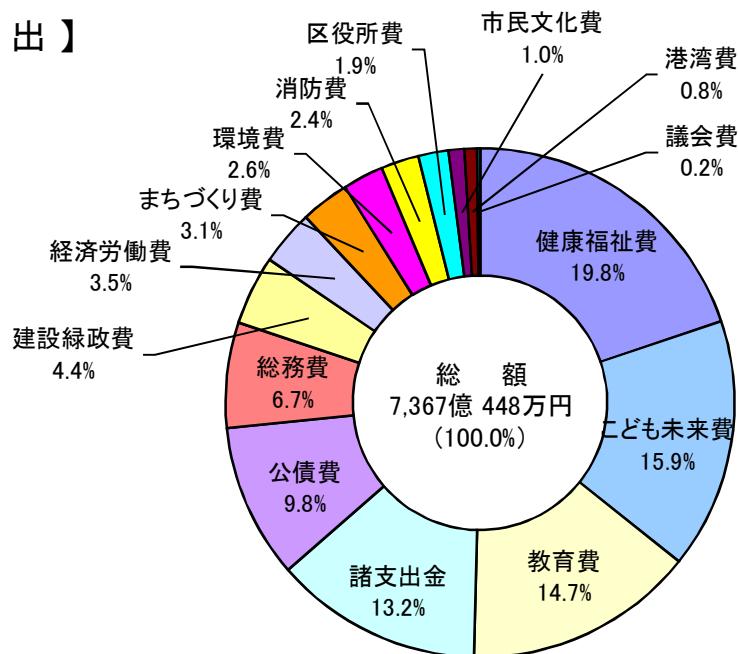
特別会計を設置して経理すべき事業の中には、水道事業、自動車運送事業（市バス）などのように、料金収入を主な財源に、民間の企業活動に近い仕事をする事業があります。このような場合に設置するのが公営企業会計です。川崎市では、令和元年度現在、5つの公営企業会計を設置しています。

◆ 一般会計の内訳 ◆

【歳入】



【歳出】



[自主財源とは]

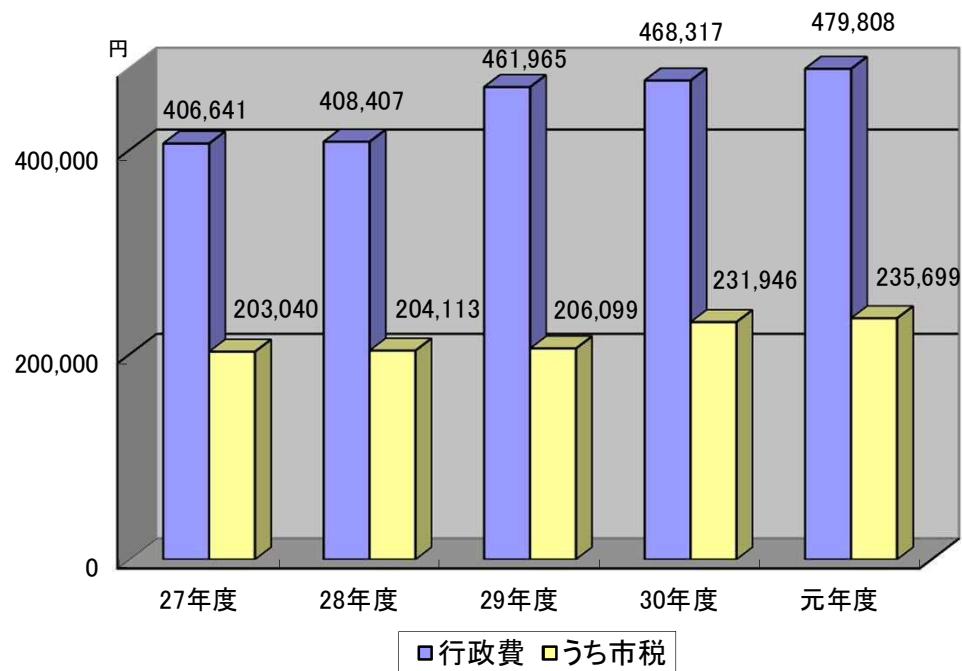
地方公共団体が自主的に収入できる財源で、市税、使用料、手数料などがこれにあたります。この割合が高いほど自主的な行財政運営ができます。

[依存財源とは]

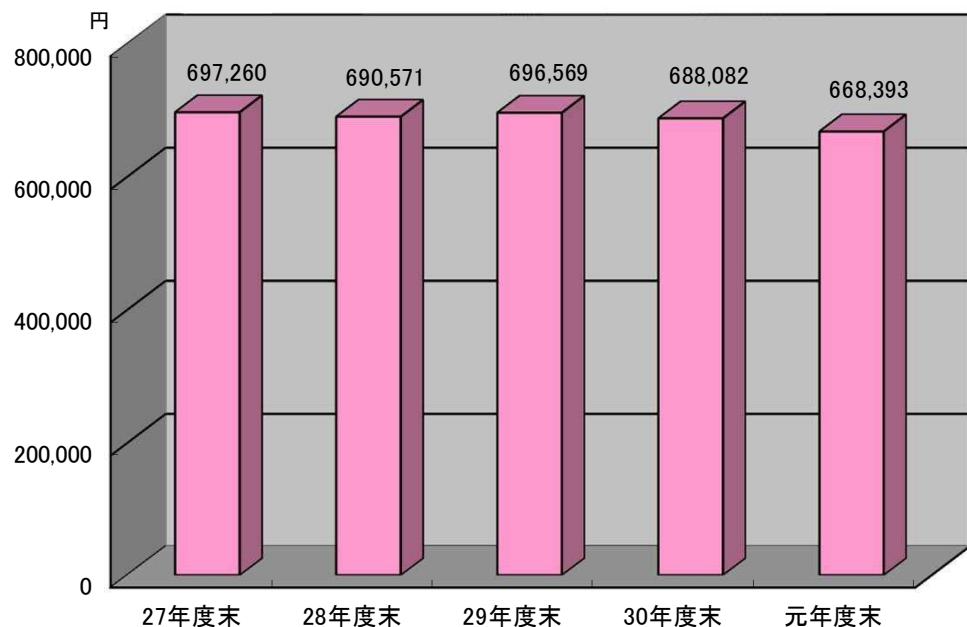
国や県から交付されたり割り当てられたりする財源で、国庫支出金、県支出金、市債などがこれにあたります。

2 市民負担（一般会計）

★ 市民1人あたりの市税と行政費の推移



★ 市民1人あたりの市債現在高の推移



※ 令和2年4月1日現在の推計人口（1,535,415人）を基礎にしています。

3 健全化判断比率及び資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、財政の健全性を判断するための4つの指標（健全化判断比率）と、公営企業ごとに経営状況を明らかにする指標（資金不足比率）を算定し公表しています。

本市の令和元年度決算に基づく算定結果は次のとおりで、どの指標においても早期健全化基準をクリアしています。

【令和元年度決算に基づく健全化判断比率】

指標	本市の状況 (平成30年度)	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	— (—)	11.25%	20.00%
連結実質赤字比率	— (—)	16.25%	30.00%
実質公債費比率	7.5% (7.3%)	25.0%	35.0%
将来負担比率	123.7% (120.4%)	400.0%	

- 1 実質赤字比率及び連結実質赤字比率は赤字となっていないため「—」の記号で表示しています。
- 2 早期健全化基準及び財政再生基準は本市に適用される基準です。

【令和元年度決算に基づく資金不足比率】

特別会計の名称	本市の状況 (平成30年度)	経営健全化基準
病院事業会計	— (—)	
下水道事業会計	— (—)	
水道事業会計	— (—)	
工業用水道事業会計	— (—)	20.0%
自動車運送事業会計	— (—)	
卸売市場事業特別会計	— (—)	
港湾整備事業特別会計	— (—)	
生田緑地ゴルフ場事業特別会計	— (—)	

※ 資金不足となっていない会計は、「—」の記号で表示しています。

＜参考＞ 算定式及び主な用語の説明

1 実質赤字比率

【説明】一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

＜本市の対象会計＞

一般会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、公害健康被害補償事業特別会計、勤労者福祉共済事業特別会計、墓地整備事業特別会計、公共用地先行取得等事業特別会計、公債管理特別会計

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

・標準財政規模：

地方公共団体が毎年度経常的に収入する市税や普通交付税を中心とする、使途が限定されない一般財源の総額を示すもの

2 連結実質赤字比率

【説明】全会計を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率

＜本市の対象会計＞

上記1の会計、競輪事業特別会計、卸売市場事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計、港湾整備事業特別会計、生田緑地ゴルフ場事業特別会計、病院事業会計、下水道事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計、自動車運送事業会計

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

・連結実質赤字額：

全会計の黒字額と赤字額（又は資金剩余额と資金不足額）を合計して赤字となった額

3 実質公債費比率

【説明】一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{(\text{3か年平均})}}{\frac{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模}}}$$

・準元利償還金：

公営企業の元利償還の財源に充てたと認められる一般会計からの繰出金や、公債費に準ずる債務負担行為に基づく支出など、地方債の元利償還に準ずるもの

・基準財政需要額：

普通交付税の算定基礎となるもので、地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を統一的な基準により算定するもの

4 将来負担比率

【説明】一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

・将来負担額：

地方債の現在高、職員の退職手当支給額など市が将来支払うことになるものの合計額

・地方債償還等への充当可能財源：

地方債の返済などに充てることができる基金の残高など

5 資金不足比率

【説明】公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

・資金の不足額：

流動負債が流動資産を超える額（不良債務）

・事業の規模：

営業活動に伴う収入額

6 早期健全化基準

【説明】4つの健全化判断比率のうち一つでもこの基準を超えた場合には、「財政健全化計画」を策定して自主的な改善努力による財政の健全化に取り組まなければなりません。

7 財政再生基準

【説明】早期健全化基準よりさらに財政状況が悪化し、この基準を超えた場合には、「財政再生計画」を策定して国等の関与による確実な財政再生を行わなければなりません。

8 経営健全化基準

【説明】この基準を超えた公営企業は、「経営健全化計画」を策定し、早期に経営健全化に向けた取組を行わなければなりません。

4 令和元年度に実施した主な事業

＜保健・医療・福祉の充実に＞

災害救助その他援護事業の推進

1, 571万円

災害時における医療・福祉拠点の機能強化に向け、関係機関との非常用通信手段の整備や、二次避難所の充実に向けた取組を推進した。

地域包括ケアシステムの推進

5, 889万円

川崎らしい都市型の地域包括ケアシステムの構築に向けて、学識経験者からの助言を踏まえ、超高齢社会を見据えたケアシステムのあり方の検討を行うとともに、地区カルテ等を活用した住民主導による地域課題解決に向けた地域マネジメントについて、コミュニティ施策等と連携しながら取組を推進した。

生活保護受給者及び生活困窮者に対する自立支援対策事業の推進

4億6, 343万円

生活保護受給世帯の中学生に対する学習支援の実施場所を12か所から13か所に増やすとともに、7か所で小学校5・6年生に対象学年を拡大した。また、主に失業により経済的に困窮している市民に対し、早期に困窮状態から脱却できるよう経済的・社会的自立に向けた支援を行った。

生活保護業務の実施

569億9, 870万円

生活に困窮する市民に対して、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障することを目的に、生活保護費を支給するとともに、医療扶助費の適正化のためにレセプト点検を強化した。

かわさき健幸寿プロジェクトの実施

3, 205万円

要介護度等の改善・維持の成果を上げた介護サービス事業所に報奨金等のインセンティブを付与する「かわさき健幸寿プロジェクト」を実施し、取組意欲の向上を図った。

福祉人材確保対策事業の推進

1億7, 752万円

介護人材の確保・定着に向けて引き続き、人材の呼び込み、就労支援、定着支援、キャリアアップ支援の取組を実施した。また、外国人介護人材の定着支援として、海外の大学等と市内介護事業所のルート作りを推進するため、インターンシップの受入支援等を実施した。

高齢者の多様な居住環境の整備

15億8, 977万円

中原区(井田地区)の特別養護老人ホームを開設するなど、介護サービス基盤の整備を推進した。また、要介護高齢者の在宅生活を支えるケアの中核となり、地域に密着した介護サービスである「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」や「(看護)小規模多機能型居宅介護」の整備を促進した。

障害者相談支援事業の推進

7億6, 433万円

障害福祉サービスの利用に必要な計画相談に係る支援体制の強化を図るため、一定の要件を満たした指定特定相談支援事業所等に対する支援を行った。

障害者福祉サービスの充実

6億6, 186万円

地域生活支援拠点となる障害者通所事業所(中原区)の整備を行うとともに、リハビリテーション福祉センターにおける体育館・プールについて、長寿命化のための大規模修繕工事に向けた設計等を実施した。

障害者の自立支援と社会参加の促進

2億859万円

障害者就労支援の推進のため、企業向け雇用相談業務の強化等の取組を実施した。

予防接種及び感染症対策事業の実施

43億8,726万円

感染症の予防及びまん延を防止するため、各種定期予防接種を実施するとともに、風しんの流行状況を踏まえた対策として対象者に任意の予防接種や第5期定期接種を実施した。また、骨髄移植等により定期予防接種のワクチンの再接種が必要な方に対して、費用助成を行った。

新型コロナウイルス感染症による入院病床確保のため、市内医療機関への助成を行った。

指定難病対策事業の実施

19億5,631万円

指定難病の医療費助成等を実施するとともに、骨髄ドナー及びドナーが勤務する事業所に対して、骨髄等を提供するために通院・入院した日数に応じて助成を行った。

救急医療体制確保対策事業の推進

9億9,859万円

休日や夜間における診療や重症・重篤患者に対する医療を適切に提供し、周産期医療を含めた救急搬送患者の円滑な受入体制の確保等を図った。

がん検診等の実施

21億4,735万円

がんで亡くなる方を減らすため、各種がん検診を実施した。また、受診率向上を図るため、コールセンターから受診勧奨を行うとともに、郵送による個別受診勧奨の対象者を拡大した。

健康安全研究所の運営

3億4,253万円

新型コロナウイルス感染症の検査数の増加に対応するため、リアルタイムPCR装置を緊急配備した。

看護師確保対策事業の推進

1億6,111万円

医療の高度化・多様化への的確な対応や、地域包括ケアシステムの担い手としての看護師を養成していくため、市立看護短期大学の四年制大学化に向けた取組を実施した。

＜子育ての支援に＞

地域における子育て支援の推進

8億6,411万円

地域子育て支援センター事業では、子育て中の親子の交流促進や相談援助を実施し、ふれあい子育てサポート事業では、市民相互による育児援助活動を行うなど、地域子育て支援を推進した。

「第2期川崎市子ども・子育て支援事業計画」として、「川崎市子ども・若者の未来応援プラン」の「教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策」を改訂した。

将来にわたり国際的な視野を持って活躍をめざす子ども・若者の挑戦を後押しするため、大学と連携し、「Stanford e-Kawasaki」及び「ハイパーループ・コンペに挑戦！」の先行2事業を実施した。

母子保健指導・相談の推進

1億7,610万円

妊娠期から子育て期にわたるまでの母子保健や育児に関する様々な悩み等に対応し、切れ目ない支援に向けた取組を推進した。

小児医療費の助成

45億1,347万円

子どもの健全な育成や子育て家庭における経済的負担の軽減を図るため、小学校6年生までの通院及び中学校3年生までの入院に係る医療費の自己負担分を助成した。

こども文化センター・わくわくプラザの運営

39億3, 390万円

学校の長期休業日等において、わくわくプラザの平日朝の開室を8時30分から8時に早め、児童の居場所作りを充実させた。また、平成31年4月に開校した小杉小学校内にわくわくプラザを開設した。令和2年度中に予定されている「小杉こども文化センター」の開設に向けた取組を進めた。

児童養護施設等の運営

41億8, 759万円

乳児院1か所に対し、育児指導担当職員を新たに配置するなど、入所児童や地域の家庭への支援が行えるよう運営体制の充実を図った。

里親制度の推進

3, 433万円

新たな担い手の確保に向けた制度の広報・普及啓発や、児童委託後の支援など、制度の一層の推進を図った。また、令和2年3月に「川崎市社会的養育推進計画」を策定した。

児童虐待防止対策の推進

4億5, 235万円

妊娠期からの切れ目のない支援による児童虐待予防、関係機関のネットワーク化による児童虐待の早期発見、早期対応、被虐待児の自立支援及び職員の人材育成等を実施した。

認可保育所等の受入枠の拡大

502億8, 097万円

認可保育所及び地域型保育事業の新設等により保育受入枠を拡大するとともに、各区役所においてきめ細やかな利用者への相談・支援等の取組を推進したものの、保育所等利用申請者数の大幅な増加等の影響により、令和2年4月1日時点の待機児童数は12名となった。

また、多様な保育ニーズに対応するため、認可保育所における一時保育事業を拡充し、新たに3か所で事業を開始した。

保育士確保対策の推進

9億6, 516万円

市内保育所等への保育士確保対策として、潜在保育士、養成校学生等を対象に就職相談会や保育所見学バスマッチ等を実施したほか、遠隔地の学生等を対象に保育体験宿泊研修や出張就職相談会等を実施した。また、保育士資格取得支援事業や保育士宿舎借り上げ支援事業補助等を行った。

認可外保育施設への支援の充実

44億7, 512万円

川崎認定保育園及び病児・病後児保育施設等職員の処遇改善を実施した。さらに、平成30年度より創設した川崎認定保育園認可化移行準備費補助金等を活用し、令和2年4月に川崎認定保育園等12施設を認可保育所等に移行した。

幼児教育の推進

62億8, 852万円

幼稚園については、一時預かり事業の長時間化・通年化を推進するとともに、令和2年4月に2園を認定こども園（幼保連携型1園、幼稚園型1園）に移行した。

幼稚園、保育所、認定こども園等を利用する3歳児クラスから5歳児クラスの児童（幼稚園については満3歳から）及び市民税非課税世帯の0歳児クラスから2歳児クラスの児童を対象に、令和元年10月から幼児教育・保育の無償化を実施した。また、実施にあたり、幼保無償化事務センターを設置するなど円滑な執行体制を構築した。

認可保育所等の整備

49億3, 024万円

認可保育所や小規模保育事業所の整備を行い、保育受入枠を1,259人分拡大した（認可保育所19か所1,210人分、小規模保育事業所1か所19人分、公立保育所民営化3か所20人分、公立保育所建替え10人分）。

ひとり親家庭の自立に向けた支援

45億6, 317万円

ひとり親家庭の親と子の将来の自立に向けた支援を行うことを主な目標とし、児童扶養手当や医療費助成等の経済的支援、子育て・生活支援、就業支援などを行った。特に、子どもが自立してい

くために必要な力を身に付けられるよう、子どもに対しての支援を重点化した。

児童扶養手当受給世帯の高校生等を対象として、公共交通機関を利用する通学定期券相当額を助成した。また、児童扶養手当受給者のうち、会社から通勤手当が支給されていない親を対象として、公共交通機関を利用する通勤交通費の実費負担相当額（月額8,000円を上限）を助成した。

ひとり親家庭等医療費助成の所得制限を緩和した。

ひとり親家庭等の小学生（高学年）及び中学生を対象とした学習支援を実施した（小学生5か所、中学生13か所）。また、ひとり親家庭等の中高生に対して就労セミナーや就労体験の取組を実施した。

児童扶養手当受給者のうち、未婚のひとり親に対して、年額17,500円の臨時・特別給付金を支給した。

高等職業訓練促進給付金を、修学期間の最後の1年間に限り月額40,000円増額した。

＜学校教育と生涯学習に＞

学校教育

51億9,018万円

教職員の働き方・仕事の進め方改革として、学校運営体制整備事業では、教職員事務支援員を小・中学校28校に配置したほか、部活動推進事業では、部活動指導員を中学校7校に配置した。また、教職員の勤務時間外の電話対応業務を軽減するため、留守番電話を117校に設置した。さらに、学校への法的なアドバイスを担当する非常勤職員を配置した。

学校ふるさと応援寄附金事業では、学校を指定した寄附受納を可能とし、学校独自の取組や課題解決を推進した。

キャリア在り方生き方教育推進事業では、全校実施を支援し、かわさきパラムーブメントのレガシーである「多様性を尊重する社会をつくる子どもを育むまち」の形成に向けて、かわさき共生＊共育プログラムの実施と関連させて推進した。

児童生徒指導・相談事業では、いじめや不登校などに対応するため、スクールカウンセラーの配置等を行うとともに、各区に1名以上スクールソーシャルワーカーを配置し、社会福祉等の専門的な見地から課題を抱える児童生徒への支援を充実させた。

読書のまち・かわさき事業では、学校図書館の充実に向けて、小学校の学校図書館への学校司書の配置を28校から35校に拡充した。

学校運営協議会推進事業では、学校運営協議会（コミュニティ・スクール）の設置校を10校から15校に拡充し、学校・家庭・地域社会が一体となった学校運営の取組を推進した。

児童支援コーディネーター専任化事業では、小学校全校の専任の児童支援コーディネーターが、一人ひとりの教育的ニーズに加え、児童虐待、貧困、外国につながりのある児童等に的確に対応した。

新学習指導要領に対応するため、外国語指導助手の配置を91人から101人に拡充した。

小学校等給食運営事業及び中学校給食推進事業では、川崎らしい特色ある「健康給食」を推進するとともに、小中9年間にわたる体系的・計画的な食育を推進した。

社会教育

8億1,668万円

地域における教育活動の推進事業では、子どもの泳力向上に向けて、地域の教育資源であるスイミングスクール等と連携し、泳ぎが苦手な子どもを対象に水泳教室を実施した。

学校施設有効活用事業では、地域の活動拠点として学校施設の更なる有効活用を推進する取組を進め、市民の生涯学習環境の整備を推進した。

地域の寺子屋事業では、地域ぐるみで子どもの学習や体験活動をサポートし、多世代で学ぶ生涯学習の拠点づくりを進めるため、地域の寺子屋を市内47か所から55か所に拡充して開講した。

文化財保護・啓発事業では、市内文化財の調査や保存修理等を実施した。また、国史跡橘樹官衙遺跡群については、史跡めぐりや現地見学会等の開催による史跡の周知や、国史跡橘樹官衙遺跡群整備基本計画に基づいた整備に向けた取組を推進した。

宮前市民館・図書館整備事業では、鷺沼駅前地区再開発事業に伴う市民館・図書館の移転に向け

て、市民意見等を取り入れながら、基本計画の策定に向けた取組を推進した。
日本民家園及び青少年科学館では、魅力ある博物館運営を実施した。

教育施設整備

40億2,709万円

児童生徒の増加に対応するため、新川崎地区における小学校新設に向けた取組を推進したほか、木月小学校増築の基本設計等を行った。また、安全で快適な施設整備を計画的に進めるため、学校トイレの快適化実施校を7校から30校に拡充したほか、エレベータ整備等を実施した。さらに、学校施設の教育環境の改善と長寿命化の推進により財政支出の縮減を図る「学校施設長期保全計画」に基づき、既存校舎等の改修による再生整備と予防保全の工事を実施した。あわせて、学校防災機能整備事業として、窓ガラスの飛散防止対策等の非構造部材の耐震対策やブロック塀の安全対策等を進めたほか、発電機の全校整備が完了した。

＜道路・公園緑地・河川・下水道の整備と安全なまちづくりに＞

交通安全施設の整備

11億2,894万円

社会的なニーズが高まっている道路の安全性向上、バリアフリー化等を図るため、歩道の設置、交差点改良、道路反射鏡の設置やカラー舗装、LEDを用いた道路照明灯の設置・更新といった交通安全施設等の整備を行うとともに、横断歩道橋等の道路施設の維持補修を行った。

また、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、様々な来訪者にとってさらに分かりやすい道路標識となるよう、英語表記の改善や高速道路のナンバリング等の整備を行った。

道路の改良及び舗装

37億1,626万円

市民生活に密着した生活道路について、安全で快適な道路交通環境の改善を図るため、地域特性に応じた市道の歩車道の拡幅や、側溝等を新設した。

また、国道409号、主要地方道横浜生田等の主要幹線道路の整備事業を実施した。

橋りょう架設改良及び補修

15億2,659万円

仮称等々力大橋について、都市間の連携強化や交通の円滑化を目的として、東京都とともに設計調査、護岸工事等を実施した。

また、末吉橋について、交差点の渋滞緩和や歩行者の安全確保を目的として、横浜市とともに設計調査等を実施し、仮橋整備工事に着手した。

さらに、地震に強い都市基盤を整備するため、橋りょうの耐震対策事業を実施するとともに、「川崎市橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、生田根岸跨線橋ほか10橋の修繕工事及び大師橋ほか35橋の定期点検を実施した。

自転車対策

15億7,868万円

平成29年5月に施行された「自転車活用推進法」の基本理念を踏まえ、総合的な自転車施策を進めるため「川崎市自転車活用推進計画」を令和2年2月に策定した。

また、同計画に基づき、安全、安心、快適に自転車通行できる環境の創出や利用者のニーズ等に応じた適切な駐輪環境の構築をめざし、川崎駅東口周辺をはじめ各地域において、自転車通行環境の整備、駐輪場の整備、放置自転車の撤去業務、シェアサイクル実証実験の効果検証等を実施した。

都市計画道路等の整備

39億9,529万円

広域拠点や交通結節点の機能強化及び骨格的な幹線道路ネットワークの形成を図るため、都市計画道路東京丸子横浜線や世田谷町田線等の改良事業を実施した。

羽田連絡道路の整備

80億1,379万円

羽田空港周辺地域と京浜臨海部の連携を強化し、成長戦略拠点の形成を図るため、キングスカイ

フロントと羽田空港を結ぶ羽田連絡道路の整備を推進した。なお、令和元年東日本台風により、航路や工事エリアに土砂が堆積したため、工事を再開するために浚渫を実施した。

連続立体交差事業の推進

17億9,433万円

京浜急行大師線の連続立体交差化を推進し、1期区間（小島新田駅～東門前駅間）において、大師橋駅の駅舎整備や不要となった鉄道施設の撤去などを実施した。

また、JR南武線の連続立体交差化に向けて、矢向駅～武藏小杉駅間において、概略設計や環境影響評価調査等を実施した。

河川の整備及び維持補修

23億8,084万円

五反田川の洪水を直接多摩川に地下トンネルで放流する五反田川放水路整備事業については、放流部では樋門・堤外水路工事、分流部では立坑内隔壁などの土木施設を設置する工事を実施した。

また、平瀬川において護岸改修を実施するとともに、水門等の河川施設の保守点検・補修を行うなど、適切な維持管理を実施した。

さらに、令和元年東日本台風の復旧対応として河川施設の補修工事等を実施した。

緑化の推進

1億6,013万円

緑化の推進を図るため、植樹祭の開催など、「市民100万本植樹運動」を引き続き展開し、令和元年12月には、目標の100万本に到達した。

また、市内の建築物の屋上や壁面、生垣等の緑化に取り組む市民・事業者に対して、経費の一部を助成した。

緑地の保全

3億7,560万円

都市における良好な自然環境を保全するため、特別緑地保全地区を3.8ha指定するとともに、玉禅寺源左衛門谷特別緑地保全地区ほか4地区の用地取得を行った。

また、保全した樹林地を維持するため、管理計画の策定に向けた調査を行った。

等々力緑地再編整備の推進

22億1,869万円

「等々力硬式野球場整備計画」に基づき、令和2年10月の供用開始に向けて野球場の整備を推進した。

また、PFI法に基づく民間提案の提出や令和元年東日本台風に伴う浸水被害等を踏まえ、「等々力緑地再編整備事業の推進に向けた今後の取組方針」を策定し、等々力緑地再編整備実施計画の改定や、陸上競技場第2期整備を含む民間活力の導入範囲・手法等の検討に着手した。

さらに、英國オリンピック・パラリンピック代表チームの事前キャンプ受入れに向けて、等々力補助競技場の改修を行った。

公園緑地の整備拡充

3億3,495万円

平間公園において、防災関連施設の整備を実施した。

夢見ヶ崎動物公園の魅力創出に向けた取組の推進

575万円

「川崎市夢見ヶ崎動物公園基本計画」に基づく取組を推進するため、民間活力の効果的な活用に向けた調査検討を実施した。

市営霊園の利用者募集及び維持管理

2億4,458万円

緑ヶ丘霊園で53か所、早野聖地公園で114か所の一般墓所等の公募を行うとともに、本市初の合葬型墓所の供用を開始した。

また、指定管理者により霊園の適切な維持管理を実施した。

多摩川プランの推進

4億8,581万円

「川崎市新多摩川プラン」に基づき、引き続き多摩川緑地の適切な維持管理を行うとともに、か

わさき多摩川ふれあいロードの拡幅等を行った。

また、「多摩川エコミュージアムプラン」の推進拠点である二ヶ領せせらぎ館や大師河原水防センターにおいて、適切な管理運営を行うとともに、市民との協働による環境学習を実施した。

さらに、令和元年東日本台風の復旧対応として多摩川緑地内運動施設の土砂撤去等を実施した。

救急体制の強化

2億470万円

救命効果向上のため、メディカルコントロール体制における医師による指示、指導助言、再教育、事後検証等の充実を図ったほか、救急隊が救急活動において使用する高度資機材（自動体外式除細動器等）を常時適切に運用できるよう維持管理を行った。

また、救急救命処置を行うことのできる救急救命士の常時乗車体制を確保するため新たに7名を養成するとともに、高規格救急自動車を新たに1台整備し、3台を更新した。

消防団活動の強化

2, 225万円

消防団による災害対応活動の強化を図るため、救助資機材のエンジンカッター及びチェーンソーを配備したほか、消防団員が夜間における災害活動や避難誘導に使用するバルーン投光器を配備した。

消防力の強化

15億4, 895万円

老朽化した多摩消防署宿河原出張所について、救急隊の増隊に合わせた機能の見直しや充実を図り、消防隊と救急隊の2隊が運用可能な庁舎に改築したほか、中原消防団住吉分団住吉東班器具置場の移転改築を行った。

また、消防ポンプ自動車1台、救助工作車1台、化学車1台等を更新したほか、就役後30年が経過した消防艇「第5川崎丸」について、海上や沿岸での災害に対応できる消防ポンプ、高所への消火活動が可能な伸縮放水塔を備えるなど、大幅な機能強化を行い、大型消防艇として更新した。さらに、水深が浅く狭い沿岸部における災害等に対応する小型消防艇の設計を行った。

危機管理・防災対策事業の推進

10億3, 710万円

令和元年東日本台風において、これまでの被災地への職員派遣や訓練・研修等で得た知識や経験を活用し、「最悪のケースを考え、やれるべきことは、すべてやる。」という姿勢で準備し、迅速な避難所開設等の対応を行った。

総合防災情報システムの再整備に向け、システム検討結果に基づき検討を進めた。

令和元年東日本台風の経験を踏まえた風水害時の避難をテーマに防災タブロイド誌「号外！備える。かわさき」を作成し、市内全戸を対象として配布するなど、防災啓発を行うとともに、総合防災訓練の各区複数回開催や自主防災組織への活動支援を通じて、地域防災力の向上に向けた取組を推進した。

令和元年東日本台風被災者への支援

16億8, 793万円

令和元年東日本台風による被災者及びその遺族に対して、災害弔慰金の支給等に関する法律等に基づき、災害弔慰金及び見舞金の支給を実施した。

また、被災者生活再建支援法に基づいた支援金の対象とならない浸水被害により住宅・住戸へ実被害があった世帯に対し、市独自の災害支援金として、一律30万円の支給を実施した。

さらに、新たに設置した災害救助基金を活用し、生活必需品の給与、住宅の応急修理等の災害救助法による応急救助を行った。

＜行政運営に＞

議会広報事業

4, 880万円

「市民に身近な開かれた議会」をめざし、改選に伴う臨時号を含め、年5回の広報紙「議会かわさき」を各戸配布するとともに、視覚に障害のある方のため、点字版・録音版（カセットテープ・

デイジー）を発行した。また、本会議や予（決）算審査特別委員会、常任委員会等の模様を市民が視聴できるようインターネット議会中継（生中継・録画中継）を実施した。さらに広報用テレビ番組（年2回）を放映したほか、議会の活動を親子で楽しく学ぶ取組として夏休みこども議場見学会を開催した。

文書共有システム関係事業

491万円

会議資料のペーパーレス化や議会運営の効率化を図るため、常任委員会等の委員会室における会議及び執行機関からの情報提供資料について、タブレット端末を活用した文書共有システムにより運用した。

働き方・仕事の進め方改革の推進

9,251万円

業務改革・改善の取組として、庁内総務事務（内部管理事務）を集約し処理する総務事務センターを設置した。

また、多様な人材が活躍するための環境整備の取組の一つとして、精神障害者保健福祉手帳及び療育手帳交付者を非常勤嘱託員として任用し、障害特性に応じた職域を拡大した。

行財政改革の推進

570万円

「川崎市行財政改革第2期プログラム」に基づき、「川崎市総合計画」に掲げる政策・施策を着実に推進するため、必要な経営資源であるヒト・モノ・カネ・情報の確保等による市民満足度の高い行財政運営に向けて、市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化や、市民サービス向上に向けた民間部門の活用を推進した。

総合計画及び政策評価の推進

350万円

「成長と成熟の調和による持続可能な最幸のまち かわさき」の実現をめざし、平成30年3月に策定した「川崎市総合計画第2期実施計画」の着実な推進を図るため、施策・事務事業の進行管理を実施した。また、令和2年度に実施する第2期実施計画の中間評価に向けて、川崎市政策評価審査委員会において、部会での審議対象となる施策の選定基準等について審議を行うとともに、総合計画に関する市民アンケート調査を実施した。

シティプロモーションの推進及び広報活動の充実

4億544万円

川崎の都市イメージの向上や市民の川崎への愛着・誇りの醸成を図るため、「シティプロモーション戦略プラン」に基づき、多様なメディアの活用や民間事業者・市民団体等との連携により川崎の多彩な魅力を市内外に発信するとともに、メディアコーディネーターを活用し、各施策が都市イメージの向上等につながるよう支援した。また、川崎は多様な主体がつながりあい、新たな価値や魅力を生み出すまちというブランドメッセージの理念を浸透させるため、ポスターや動画等を活用し、様々な機会を捉えて積極的にプロモーション活動を実施した。

市民参加の市政を進めていくため、必要な市政情報を市民に積極的に提供していく取組として、「かわさき市政だより」の発行をはじめ、インターネット、テレビ、ラジオ等を活用し、各メディアの特性を活かし、広報事業を実施した。

新本庁舎の整備の推進

1億7,460万円

災害対策活動の中枢拠点となる新本庁舎について、平成30年度に実施した超高層棟新築工事の入札不調を受けて、当初計画を見直し、旧本庁舎地下解体撤去工事を分離して先行着手するとともに、新本庁舎の変更設計を行った。

電子市役所の整備

23億7,151万円

平成27年度に策定した「川崎市情報化推進プラン」に基づき、情報化を計画的に推進した。また、市民の利便性向上や安全・安心な暮らしを支えるため、公共施設等における「かわさきWi-Fi」を整備し、アクセスポイントの数が621か所となったほか、利用登録などの統一化が図られた接続アプリを活用することで、市内1,741か所で公衆無線LANが利用可能となった。また、

「かわさきアpri」について、安定的に運用するとともに、新たに川崎市LINE公式アカウントを開設し、市民の関心が高い情報を発信した。

資産マネジメントの推進

2, 643万円

平成25年度に策定した「かわさき資産マネジメントカルテ（資産マネジメントの第2期取組期間の実施方針）」に基づき、施設の長寿命化の取組を推進した。また、資産マネジメント推進本部会議を設置し資産保有の最適化の取組の検討を開始した。さらに、川崎区役所における広告付き庁舎案内表示板の設置や川崎駅東口駅前広場における広告物社会実験の実施、川崎病院駐車場の民間事業者への貸付け等を行うことにより、財産の有効活用の取組を推進し、歳入確保・歳出削減を実施した。

市民オンブズマン制度及び人権オンブズパーソン制度の推進

7, 478万円

市政の改善並びに子どもの権利及び男女平等に関わる人権に関する相談・救済を行った。

臨海部活性化の推進

3, 141万円

臨海部の活性化に向けて、企業、学識者、行政、地域代表等で組織する「川崎臨海部活性化推進協議会」を開催し、産学公民が連携した取組を推進した。また、臨海部ビジョンに位置付けた30年後の将来像の実現に向け、13のリーディングプロジェクトの具体的な取組を推進した。さらに、川崎臨海部の認知度向上を図るため、市内学校等を対象とした見学会などを実施するとともに、小学生取材ツアーやPRイベントの開催、川崎臨海部を紹介するパンフレットの作成等により情報発信を行った。

国際戦略拠点整備の推進

3億7, 948万円

「キングスカイフロント」において、「国家戦略特区」及び「国際戦略総合特区」の制度等を活用し、拠点形成を進めた。拠点活動の活性化を通じた地域産業への波及や拠点内外の交流・連携促進に向けた取組を進めるとともに、市民認知度の向上や市民が科学に親しんでもらうことを目的に「夏の科学イベント」を実施し、28機関の出展と約2,500名の来場があった。また、良好な景観形成、安全・安心な環境づくり、研究者等の交流促進や来訪者の利便性向上などを目的とした、国際戦略拠点に相応しい高水準・高機能な拠点整備を推進した。さらに、羽田連絡道路の整備を契機とする臨海部へのアクセス機能等の充実に向けた検討を行った。

サポートエリア整備の推進

3, 132万円

「キングスカイフロント」をはじめとした臨海部へのアクセス性を高める交通拠点機能の強化に向けて、大師橋（産業道路）駅駅前交通広場整備に係る関係機関協議及び用地取得に向けた取組を推進した。また、「浮島1期地区土地利用基本方針」に基づき、本格的土地利用に向けた取組を推進した。

さらに、「塩浜3丁目周辺地区土地利用計画」に基づき、市有財産の有効活用による新たな機能導入に向けた調査・検討や地区の土地利用を支える基幹的道路の整備に向けた取組を推進した。

水素戦略の推進

4, 030万円

「水素社会の実現に向けた川崎水素戦略」に基づき、多様な主体と連携し、世界初となる国際間の水素サプライチェーン構築実証など、8つのリーディングプロジェクトを推進しながら、川崎臨海部を中心に更なる水素の利用拡大を行うための事業モデルを検討した。

ナノ医療イノベーションの推進

3億5, 473万円

「キングスカイフロント」で進めているライフィイノベーションの中核施設である「ナノ医療イノベーションセンター」への運営支援及び研究を促進する取組を実施した。

戦略拠点形成の推進

1, 667万円

南渡田地区における、産業活動のデジタル化・ネットワーク化など「Society5.0」を先導し、臨

海部全体の機能転換を牽引する新産業創出拠点の形成に向け、拠点形成の基本コンセプト、整備及び土地利用の方向性を示した「南渡田地区拠点形成の基本的考え方」を策定した。

臨海部交通ネットワーク形成の推進

1, 630万円

臨海部の持続的な発展を支え価値を向上させる交通機能強化について、新たな交通ネットワーク形成に関する考え方の整理等を行い、路線バスの機能強化や川崎アプローチ線による基幹的交通軸整備の具体化に向けた調査検討や、東海道貨物支線の貨客併用化に向けた沿線開発動向調査を行った。

また、公共交通を補完する企業送迎バスの利活用に向けて、小川町に整備する乗降場の上屋設置の実施設計に着手した。

市税システムの更改

6, 252万円

適正・公平な税務行政を推進するため、市民の利便性向上、税務事務の業務改善、持続可能なシステム運用に向けた市税システムの更改に着手した。

<計画的なまちづくりに>

国産木材利用の促進

1, 533万円

地球温暖化防止や循環型社会の形成に資する取組として、国産木材の利用促進に向け、フォーラム等の運営を行うとともに、不特定多数の市民が利用する店舗等の木質化補助制度を新設し、2件の助成を行った。また、林産地と連携し、市民へ木の良さを伝えるための普及啓発イベント等を実施した。

ユニバーサルデザインのまちづくりの推進

4, 372万円

武蔵小杉駅周辺地区及び新百合ヶ丘駅周辺地区的バリアフリーマップの改定に向けた取組を行った。

また、ユニバーサルデザインタクシーの導入促進に向けて、タクシー事業者15社の38台に補助を行い、ユニバーサルデザインのまちづくりを推進した。

都市計画マスターplan区別構想の改定に向けた取組

992万円

都市計画の基本的な方針等を定める「都市計画マスターplan」について、高津区及び宮前区構想の改定に向けて、市民意見の聴取を行い、素案を作成した。また、川崎区、幸区及び中原区構想の改定に向けて、市民意見の聴取を行った。

路線バス走行環境改善に向けた取組

903万円

平成29年度に改定した「都市計画道路網の見直し方針」を踏まえた取組の推進、公共交通の強化に向けたモデル路線（野川柿生線ほか）におけるバスベイ設置や交差点改良に向けた調査・検討を行った。

広域的な交通網の整備

943万円

横浜市高速鉄道3号線の延伸に向けて、概略ルート案等に係る説明会及び意見募集などを踏まえ、ヨネッティー王禅寺付近に駅を設置するルートに決定した。

身近な地域交通環境の整備

5, 680万円

コミュニティ交通の本格運行を実施している2地区について、運行の継続に向け、技術的な支援を行った。

路線バスネットワークの充実に向けて、南部エリアの路線バス利用実態調査、地域交通の役割に応じた機能強化の検討及び路線バスの乗り継ぎに関する調査を行った。

魅力ある都市景観形成及び市民主体の地区まちづくりの推進

309万円

平成30年度に改定した「川崎市景観計画」を令和元年7月に施行した。また、川崎駅西口大宮町地区において、更なる良好な景観形成に向けて、景観形成方針・基準の変更を行った。

川崎市地区まちづくり育成条例等に基づき、6地区において市民発意のまちづくり活動の支援を行った。

地域の主体的な防災まちづくりの推進

9, 432万円

地域防災力向上を図るため、既存6地区、新規3地区において活動支援を行った。

密集市街地の改善のため、不燃化推進条例に基づき、老朽建築物の除却及び耐火性能に優れた建築物の新築工事に対する費用の一部を助成し、また、防災性向上に寄与する防災空地の整備を行った。小田周辺地区での密集市街地の改善の推進に向けた調査・検討を行った。

都市拠点整備の推進

97億6, 228万円

民間による公共空間の利活用に向けて、川崎ルフロン前広場に加え、銀柳街とも連携し、実証実験を行った。

小杉駅周辺地区再開発に向けて、小杉町3丁目東地区の施行者に対し、共同施設整備費など事業に要する費用の一部を助成した。

鷺沼駅前地区再開発について、都市計画手続きの推進に向け、「宮前区のミライづくりプロジェクト」の取組について、オープンハウス型説明会の開催など多角的に区民意見を把握しながら、都市計画案のとりまとめを行った。

登戸地区土地区画整理事業について、仮換地指定を一部の地区について実施し、一部建物について移転補償を行うとともに、道路築造等工事及び登戸駅前公衆トイレ整備を行った。

新百合ヶ丘駅周辺のまちづくりについて、横浜市高速鉄道3号線延伸などの周辺環境の変化等を見据えたまちづくりの推進に向け、民間活力を活かした土地利用転換の誘導や交通結節機能の強化に関する調査・検討を行った。また、小田急電鉄等と連携し、駅ピアノを設置する実証実験を行った。

公共交通機関等の整備

14億2, 896万円

南武線駅アクセス向上等整備事業について、津田山駅及び稻田堤駅の橋上駅舎化を推進し、津田山駅では北口の供用を開始した。また、中野島駅の臨時改札口の整備を完了した。

JR武蔵小杉駅構内及び駅周辺の混雑緩和等を図るため、新規改札口設置に係る用地を取得した。

既存建築物等の安全確保

1億8, 637万円

特定建築物や耐震診断が義務付けされた沿道建築物の耐震性の向上を促すため、耐震改修等の費用の一部を助成した。

木造住宅や分譲マンションの耐震性の向上を促すため、耐震診断士を派遣するとともに、耐震改修等の費用の一部を助成した。

地震によるブロック塀等の倒壊による被害を防止するため、道路等に面したブロック塀等の撤去費用の一部を助成した。

庁舎等建築物の長寿命化対策

26億3, 401万円

大規模施設（146棟）を対象とした劣化調査・診断に基づく中長期保全計画の策定にあたり、令和元年度は9棟の施設について計画を策定した。

また、「かわさき資産マネジメントカルテ」に基づき、計画保全の取組対象としている庁舎等建築物（計401棟）の屋根、受変電設備、空調設備等の長寿命化対象部位について、中長期保全計画や劣化状況等を総合的に判断して工事の優先度判定を行い、計画的に設計、工事等を実施した。

良好な住宅・住環境の整備

50億9, 372万円

市営住宅の長寿命化改善に向けて、令和元～2年度事業として3団地114戸の改善工事に着手した。

川崎市住宅供給公社に管理代行等の委託を行うことにより、市営住宅等17,682戸に係る入居者の募集・決定、建物の維持・修繕及び入居者からの相談等への対応などの管理業務を行った。

公営住宅整備事業について、平成30～令和元年度事業として1団地21戸の新築工事を行い、令和元年度に竣工した。

特定優良賃貸住宅事業について、中堅所得のファミリー世帯向けの良質な賃貸住宅認定事業者に対し、入居者の家賃負担を軽減するための助成を行った。

高齢者向け優良賃貸住宅事業について、高齢者向けの良質な賃貸住宅認定事業者に対し、入居者の家賃負担を軽減するための助成を行った。

分譲マンションのバリアフリー化について、分譲マンションの共用部分における傾斜路、手すりの設置等の段差解消工事を実施する管理組合に対し、費用の一部を助成した。

令和元年東日本台風の被災者支援のため、市営住宅及び特定公共賃貸住宅等の一時提供を68戸、被災者住宅応急修理を435件実施した。

＜地域経済の発展に＞

産業政策

9億7,011万円

大企業と中小企業の双方向の技術交流による新製品開発等を支援する知財マッチング会を開催した。また、企業、市民等の交流機会を創出する施設として「川崎市コンベンションホール」を運営した。

海外展開に係る相談の窓口である「川崎市海外ビジネス支援センター（K O B S）」により市内企業を支援したほか、海外販路開拓を目的とする商談会等の実施や、海外で開催される展示会等の経費の一部を助成する海外展開支援事業補助金による支援等を実施した。

消費生活の安定及び向上を図るため、消費生活相談を実施するとともに、消費生活サポーター制度の実施や動画を活用した「消費者市民社会」の概念の普及・啓発を実施した。

地域商業及び観光の振興

15億1,001万円

「川崎市商業振興ビジョン」に基づき、商業集積エリアの活性化を図るため「エリアプロデュース事業」の実施や、消費税率引上げの影響緩和及び消費喚起のためプレミアム付商品券を発行した。

「新・かわさき観光振興プラン」に基づき、観光協会や民間事業者等の連携や、外国人観光客の動態分析結果の活用を進めることで、国内外にて市内観光資源の効果的なプロモーションを実施した。また、「かわさき きたテラス」内の観光案内所等で市内外からの来訪者に対する観光案内を実施するとともに、キャッシュレス化を促進させることで外国人観光客の受入環境を整備した。

工業振興

3億1,963万円

市内企業の優れた製品・技術の「川崎ものづくりブランド」への認定や、「がんばるものづくり企業操業環境整備助成制度」を通じた市内のものづくり機能の集積・維持・強化に向けた支援を行った。

「かわさきグリーンイノベーションクラスター」を通じて、環境技術の発信や環境分野におけるビジネスの創出支援等を行うとともに、令和元年11月に「第12回川崎国際環境技術展」を開催した。

中小企業の支援

219億2,730万円

産業と福祉の融合により新たな活力と社会的価値を創造する「ウェルフェアイノベーション」推進のため、ネットワーク組織を運営し、福祉製品・サービスの創出・活用を促進した。また、「かわさき新産業創造センター（K B I C）」や、N E D O、本市及び産業振興財団の3者が運営する起業家支援拠点「K-N I C」にて、ベンチャー企業等の成長支援やオープソイノベーションを促進した。

さらに、成長が期待されるベンチャー企業等10者に対し、専門家による伴走型の個別支援を行った。

市内産業の高度化と地域産業・科学技術振興を実施する産業振興財団の機能強化をしたほか、市内の幅広い業種の中小企業等に対し「生産性向上・働き方改革」に資する設備導入や人材確保・育

成の取組への支援や優れた取組の普及促進を行った。市内中小企業の新技術・新製品開発支援や、展示会への出展等の販路拡大支援、本市や商工会議所、川崎信用金庫、産業振興財団の4者による中小企業者の事業承継を支援した。

台風により被災した中小企業の復旧への取組に対する補助金の創設や、融資における利子補給制度を開始し、事業活動の継続に向けた取組を支援した。

都市農業の振興

2億2,378万円

「川崎市農業振興計画」に基づく、担い手育成、市内産農産物の付加価値向上等の都市農業振興を図るため、技術支援や意欲ある認定農業者等に対して新技術導入に必要な施設整備等への支援を実施したほか、多様な主体と連携を図るフォーラムや都市農業の活性化を先導するモデル事業を実施した。

生産緑地については、1.4haの指定を行い、特定生産緑地については、制度説明会やチラシ配布等を行い周知に努め、403件の指定申出を受け付けた。

台風により被災した農業者に対し、補助金の創設により復旧への取組を支援した。

勤労者生活の充実

4億2,157万円

川崎市就業支援室「キャリアサポートかわさき」において502名の就職が決定するとともに、若者の職業的自立を支援する「コネクションズかわさき」においても152名が就職等の進路に結びついた。

技能職団体による中学校職業体験5校、「かわさきマイスター」4名の認定、「かわさきマイスター」の学校派遣39件、「技能フェスティバル」等のイベント開催・出展、経済振興事業等を実施した。

＜環境・リサイクルに＞

国際環境施策の推進

1,162万円

環境技術・産業を活かした取組をより一層推進するため、「川崎市グリーン・イノベーション推進方針」に基づき、環境行政課題の解決に向けた研究会を開催したほか、情報の共有・発信等の取組を実施した。

地球温暖化対策の推進

1億2,845万円

CC川崎エコ会議を通じた情報発信、地球温暖化防止活動推進センターとかわさきエコ暮らし未来館を拠点とした各種普及啓発活動、低CO₂川崎ブランド等の運用、事業活動地球温暖化対策計画書・報告書制度の実施、中小規模事業者への再生可能エネルギー源利用設備及び省エネルギー型設備導入補助対象の拡充、次世代自動車の普及促進など総合的に地球温暖化対策の取組を実施した。

環境分野におけるエネルギー対策の推進

1,947万円

創エネ・省エネ・蓄エネを組み合わせた総合的なエネルギー対策の推進を図るため、住宅用環境エネルギー機器導入補助対象を拡充して事業を実施した。また、「市建築物における環境配慮標準」に基づき、公共施設への環境配慮型設備の率先導入を進めた。

スマートシティの推進

640万円

低炭素で持続可能な社会の構築に向けて、川崎駅周辺地区における地域主体のエネルギー・マネジメント実証事業の実施など、エネルギーの最適利用とICT・データの利活用によるスマートシティの実現に向けた取組を実施した。

環境総合研究所における取組の推進

4億8,940万円

地域の良好な環境を守るための大気や水質の監視・調査・研究、産学公民連携による共同研究、環境教育・学習を行ったほか、優れた環境技術による国際貢献を推進した。

公害の規制及び監視・指導

1億6, 405万円

公害対策関係法令及び川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例に基づき、大気汚染、水質汚濁、土壤汚染、騒音、振動、地盤沈下及び悪臭等の規制、監視・指導並びに調査研究等を行った。

ディーゼル車対策

686万円

大気汚染防止のため、神奈川県条例に基づくディーゼル車運行規制や、かわさき自動車環境対策推進協議会と連携した産業道路クリーンライン化事業を行った。また、トラック・バス事業者などを対象に、低公害・低燃費車の導入助成などの取組を実施した。

総合的化学物質対策事業

702万円

化学物質による環境汚染の未然防止及び環境リスクの低減に向けて、環境実態調査、事業者における化学物質の自主管理、環境リスク評価、リスクコミュニケーションの推進などを総合的に実施した。

廃棄物発電ごみ収集車等導入事業

21万円

電池交換型EV（Electric Vehicle）ごみ収集車による収集業務を行うなど、廃棄物発電を活用した「エネルギー循環型ごみ収集システム」の促進に向けた取組を実施した。

廃棄物の減量化、資源化の推進

1億7, 453万円

地球環境にやさしい持続可能なまちをめざし、ごみの減量及び資源化の推進に向けた各種広報を実施した。また、廃棄物の減量化と資源化を目的として、事業系一般廃棄物排出事業者指導、小型家電の拠点回収、ごみゼロカフェの開催、生ごみリサイクルリーダーの派遣、生ごみ処理機等の購入費や市民団体の活動費の一部を助成するとともに、資源集団回収実施団体に奨励金、回収業者に報償金を交付し、資源集団回収を推進した。

放射線安全推進事業

1億9, 713万円

東日本大震災に伴う原発事故由来の放射性物質の影響に対する市民の不安解消を図り、安全・安心な市民生活を確保するため、「川崎市東日本大震災に伴う放射性物質に関する安全対策指針」に基づき、環境等のモニタリングや焼却灰の処分等の取組を推進した。

廃棄物処理施設の整備

8億386万円

廃棄物関連施設の維持補修工事を実施するとともに、浮島処理センターについては、基幹的設備改良工事の契約を締結し、詳細設計等を実施した。

橋処理センターの整備

13億5, 193万円

建設工事について、設計等を継続して行い、土壤汚染対策工事及び地下構造物の解体撤去工事を実施した。

堤根処理センター及び堤根余熱利用市民施設の整備

1, 187万円

堤根処理センターの建替えに向けた施設基本計画を策定するとともに、川崎市環境影響評価に関する条例に基づく環境配慮計画書に関する手続きを実施し、方法書手続きに着手した。

また、堤根余熱利用市民施設の効率的な整備・運営方法を検討するため、新事業手法導入可能性調査を進めた。

入江崎クリーンセンターの整備

10億2, 656万円

施設整備計画の策定に向けた取組を推進した。また、建設予定地の土地造成工事を実施した。

＜区政の振興に＞

区役所等庁舎の計画的・効率的な整備の推進	2億7,788万円
多摩区役所生田出張所の建替えに向けて、旧庁舎の解体及び擁壁改修工事を完了し、新庁舎整備を担う民間事業者を選定した。また、各区役所等庁舎の計画的・効率的な改修・補修を実施した。	
参加と協働による地域課題解決の「新たなしきみ」の創出に向けた取組	1,658万円
「新たなしきみ」として、区域レベルの拠点となる場「ソーシャルデザインセンター」及び地域で誰もが気軽に出会える場「まちのひろば」の創出に向け、市民等と協働でモデル事業を実施した。	
区役所サービス向上の取組	217万円
区役所応対の外部評価等を実施し、その結果を踏まえたサービス向上研修を行うことで、各区役所の主体的な取組として、「区役所サービス向上指針」に基づくサービス向上を推進した。	
地域課題対応事業の実施	3億7,816万円
地域社会が抱える課題の解決や地域特性を活かしたまちづくりを推進するため、区民の参加と協働により、区役所が自主的に企画立案し、事業を実施した。	
区の新たな課題即応事業の実施	2,875万円
年度途中に発生した区の新たな課題について、区長の権限により適切かつ迅速に対応する事業を実施した。	
道路の維持補修	46億3,501万円
市民生活に欠かすことのできない生活基盤である道路や施設等を、常に良好な状態に保つため、舗装や側溝等の補修工事や設備の更新工事、道路や駅前広場の清掃及び除草等を実施した。また、令和元年東日本台風等の復旧対応として道路清掃及び復旧工事等を実施した。	
水路の整備及び維持補修	1億2,468万円
水害防止や環境保全を図るため、水路改修を実施するとともに、水路の維持補修を実施した。	
街路樹の維持管理	4億5,295万円
街路樹やグリーンベルトのせん定・刈込、除草・清掃、害虫駆除、枯損木の撤去等の適切な維持管理を行い、一部の路線で街路樹の樹形管理及び交通障害対策を実施した。また、浅根性の老大木で倒木の危険のある街路樹について、樹木診断及び更新整備を実施した。	
公園の維持管理	21億4,956万円
多様な市民要望に適切に対応し、老朽化した施設の改修を行い、安全かつ快適に利用できるよう、公園緑地の適切な維持管理を実施した。また、令和元年東日本台風等の復旧対応として倒木の処分等を実施した。	
戸籍・住民票等の証明書交付の利便性向上	2億9,699万円
個人番号カード（マイナンバーカード）を利用したコンビニエンスストアにおける戸籍・住民票等の証明書の交付（コンビニ交付）の普及促進を図るとともに、マイナンバーカードの普及を進めた。	

＜共生と参加のまちづくりに＞

外国人総合相談窓口の整備

1, 363万円

多文化共生社会の実現に向けた取組として、国際交流センターの外国人相談窓口を拡充し、11言語で情報提供、相談を行う一元的相談窓口「多文化共生総合相談ワンストップセンター」を開設した。

地域の安全・安心なまちづくりに向けた取組

4億1, 234万円

地域で発生する空き巣やひったくりなどの犯罪防止のため、自主防犯活動団体へ防犯カメラの設置補助を行った。また、夜間の通行の安全を確保するため、防犯灯LED化ESCO事業によるLED防犯灯の維持管理及び新規設置を実施した。

さらに、「かわさき安全・安心ネットワークシステム」により、市民等へ犯罪の発生情報等を配信し、防犯意識の高揚・啓発や犯罪防止を推進した。

市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり

1, 113万円

コミュニティ施策の方向性を示す「これからの中華人民共和国の基本的考え方」に基づき、「市民創発」による持続可能な暮らしやすい地域の実現に向け、有識者会議を通じた様々な課題の検討や、町内会・自治会支援を考える職員ワークショップなどを実施した。また、地域の活動を支えるプラットフォームの構築に向けて、協働・連携ポータルサイト「つなぐっどKAWASAKI」の運営やプロボノを活用した人材マッチング事業を実施した。さらに、若者の行政参加促進事業を実施するなど、若者をはじめとした多様な世代・立場の市民による市政への参加促進に向けた取組を実施した。

町内会・自治会、市民活動団体、NPO法人などの活動支援

5, 861万円

町内会・自治会の活動の活性化に寄与するため、市と不動産関係者等で締結した協定に基づき、町内会・自治会の活動を紹介するポスター・チラシなどを作成・配布した。また、地域の拠点となる会館の整備を促進するため、会館整備に対する費用の一部を補助した。

さらに、NPO法人等、多様な市民活動の発展・促進を図るため、市民活動補償制度を実施するとともに、団体運営の基盤強化に資するセミナーの開催や、活動を支える寄附の促進に向けた情報発信など市民活動への支援を行った。

人権施策及び平和施策の推進

2億2, 489万円

人権を尊重し、共に生きる社会をめざして、「川崎市人権施策推進基本計画」に基づき、人権意識の普及、外国人市民代表者会議の運営や「多文化共生社会推進指針」に基づく施策を推進するとともに、外国人市民の状況を把握するため、外国人市民意識実態調査を実施し、報告書を作成した。また、本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた啓発活動の実施、男女共同参画社会の実現に向けた男女平等施策の推進など、人権施策を総合的に推進した。

さらに、平和都市の創造及び恒久平和の実現をめざして、「核兵器廃絶平和都市宣言」の理念に基づき、平和啓発事業を行った。

文化芸術の振興

34億5, 790万円

「第2期川崎市文化芸術振興計画」に基づき、文化施策全体の進行管理を図りながら、地域主体の文化芸術事業の取組への支援を行うとともに、誰もが文化芸術を楽しめるまちづくりに向けて環境づくりを行い、「かわさきジャズ」などの開催や「音楽のまち・かわさき」推進協議会、「映像のまち・かわさき」推進フォーラムなどと連携して、音楽・映像を活用したまちづくりなどを推進した。

また、「ミューザ川崎シンフォニーホール」、「市民ミュージアム」、「藤子・F・不二雄ミュージアム」、「岡本太郎美術館」、「アートセンター」、「小黒恵子童謡記念館」などの既存の文化施設に加え、12月には「アートガーデンかわさき」内に「川崎浮世絵ギャラリー」をオープンし、それぞれに特

色ある施設からの様々な文化芸術の発信などを通じ、国内外へ向けて川崎の魅力を広く発信した。

令和元年東日本台風により浸水被害を受けた「市民ミュージアム」については、被災収蔵品の応急処置等のレスキュー作業、仮設ユニットハウス設置などの施設復旧を実施した。

市民スポーツの推進

11億5, 429万円

「川崎市スポーツ推進計画」に基づき、スポーツ関係団体等と連携し、多くの方が気軽に参加できる様々なスポーツ事業を実施するとともに、障害の有無に関わらず、誰もが日常的にスポーツに親しめる環境づくりを推進した。

また、川崎を拠点として活躍する「かわさきスポーツパートナー」等と連携し、川崎の魅力を高めるまちづくりを推進した。

東京オリンピック・パラリンピック推進事業

1億2, 515万円

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機として、誰もが自分らしく暮らせるまちづくりを進めていくため、市民参加の取組やスポーツ、音楽のイベントなどを通じて「かわさきパラムーブメント」を推進した。また、英国代表チームの事前キャンプ受入れ準備を進めるとともに、様々な英国交流事業を通じて、英国代表チームを応援する機運を盛り上げた。さらに、若者文化の発信のためにイベントの支援や施設整備に向けた基本計画を策定した。

＜港湾の整備に＞

魅力ある親水空間の形成

13億1, 485万円

新たな港の賑わいの創出、地域の活性化や川崎の魅力発信を目的に、クルーズ船（ホテルシップ等）の誘致活動を推進するとともに、プロモーション動画の制作、情報発信を行うなどデジタルマーケティングを実施した。

港湾施設の整備

3, 026万円

津波・高潮発生時の内陸部への浸水対策及び防潮扉を閉める作業員の安全性を確保するため、海岸保全施設の改良を実施するなど、川崎港の防災・減災対策を推進した。

また、東扇島の発展及び機能強化、発災時の内陸部への緊急輸送道路の代替性確保のため、国の直轄事業による臨港道路東扇島水江町線の整備を推進した。

III 令和2年度上半期予算執行のあらまし

1 会計別予算執行状況（令和2年9月末現在）

◆ 一般会計 ◆

予算現額	収入済額	執行率	支出済額	執行率
1,030,532,362 千円	447,547,508 千円	43.4%	442,560,747 千円	42.9%

◆ 特別会計 ◆

予算現額	収入済額	執行率	支出済額	執行率
486,590,665 千円	156,067,117 千円	32.1%	174,030,469 千円	35.8%

◆ 企業会計 ◆

会計名	予算現額	執行率	事業概要
病院事業	収入 41,107,828 千円	38.5%	収入で15,816,617千円、支出で12,142,161千円となっております。川崎病院、井田病院、多摩病院合計の患者数は外来286,408人、入院162,565人、1日平均患者数はそれぞれ、2,272.0人、888.4人となっております。
	支出 41,808,399 千円	29.0%	
下水道事業	収入 91,897,150 千円	28.6%	収入で26,304,790千円、支出で49,818,556千円となっており、使用量は累計で77,201,273 m ³ 、使用料は累計で11,977,343千円となっております。
	支出 105,792,902 千円	47.1%	
水道事業	収入 44,085,001 千円	39.1%	収入で17,237,278千円、支出で27,426,661千円となっており、配水量は累計で、9,309万m ³ 、1日平均で51万m ³ となっております。
	支出 51,823,586 千円	52.9%	
工業用水道事業	収入 8,312,694 千円	46.5%	収入で3,867,081千円、支出で4,760,406千円となっており、配水量は累計で、7,072万m ³ 、1日平均で39万m ³ となっております。
	支出 10,116,573 千円	47.1%	
自動車運送事業	収入 11,808,609 千円	29.2%	収入で3,449,451千円、支出3,497,606千円となっております。乗合自動車事業は、延走行キロで579万キロ、延乗車人員で1,500万人、1日平均でそれぞれ31,650キロ、8万人となっております。また、貸切自動車事業は、延走行キロで0.4万キロ、延乗車人員で3万人、1日平均でそれぞれ24キロ、184人となっております。
	支出 12,577,029 千円	27.8%	

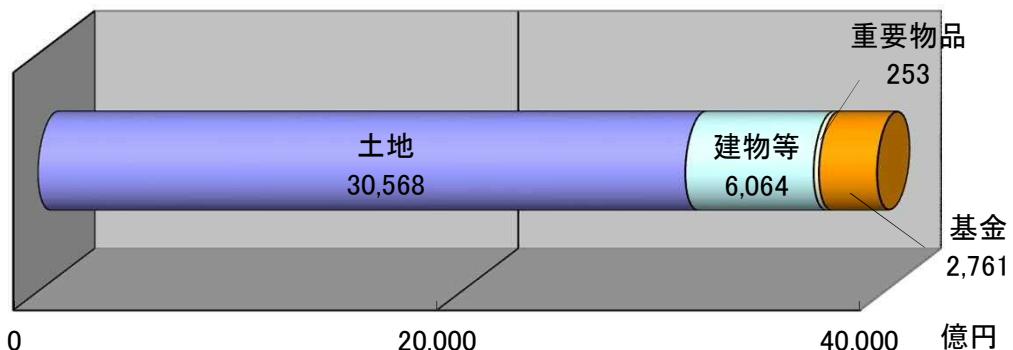
2 市有財産、市債及び一時借入金の現在高 (令和2年9月末現在)

(1) 市有財産現在高

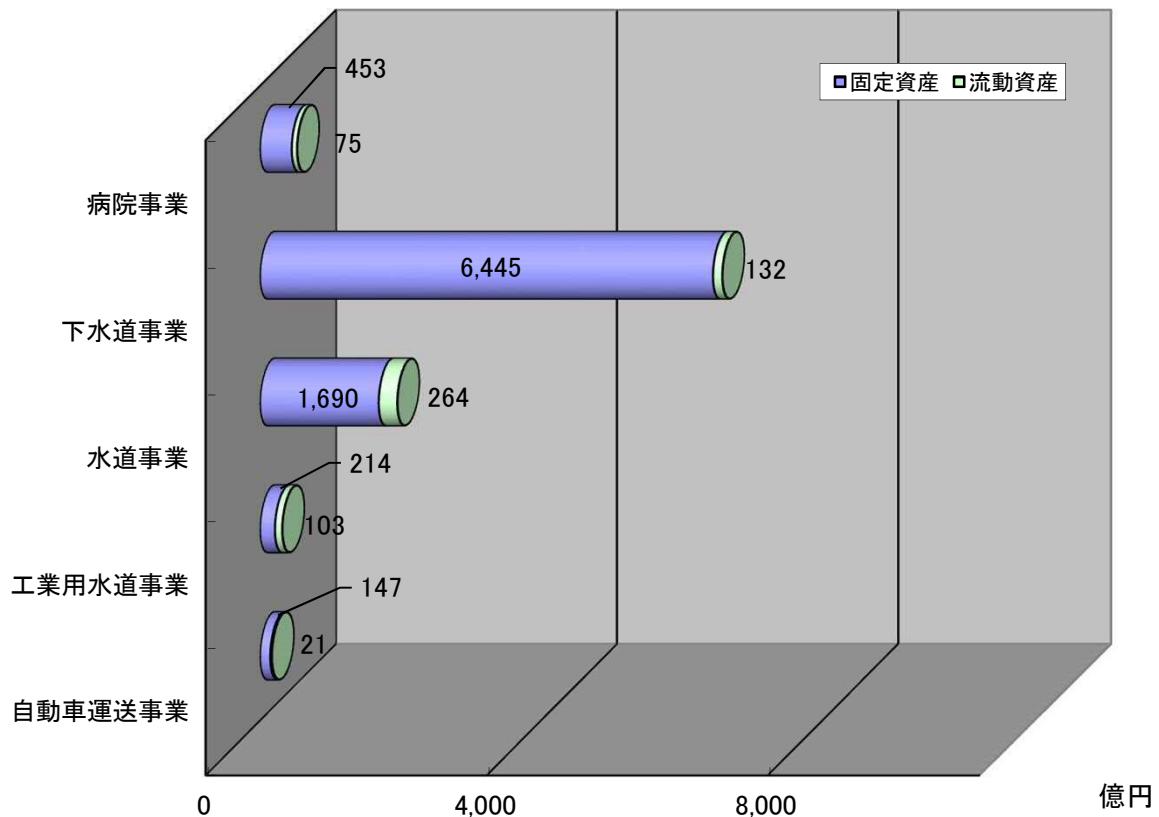
◆ 一般会計及び特別会計 ◆

総額	3兆9,646億4,205万円
市民1人あたり	258万円

※ 令和2年9月1日現在の推計人口 (1,539,522人) を基礎にしています。



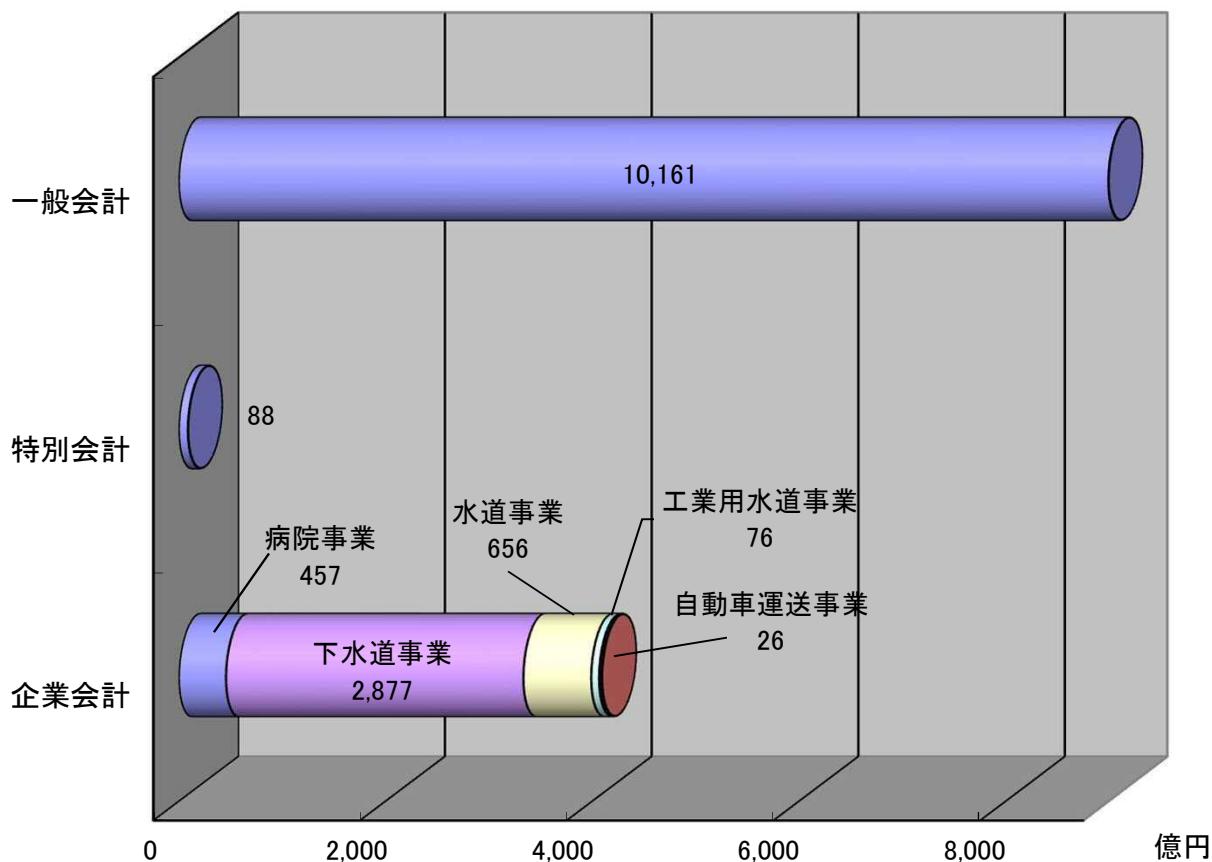
◆ 公営企業会計 ◆



(2) 市債現在高

一般会計	総額	1兆 161億1,320万円
	市民1人あたり	66万円
特別会計	総額	87億9,334万円
	市民1人あたり	6,000円

※ 令和2年9月1日現在の推計人口（1,539,522人）を基礎にしています。



(3) 一時借入金現在高

(単位：百万円)

会計名	借入限度額	9月末残高
一般会計	50,000	-
病院事業会計	11,000	2,000
下水道事業会計	24,000	-
水道事業会計	2,000	-
工業用水道事業会計	500	-
自動車運送事業会計	3,000	1,900
合計	90,500	3,900

資 料 編

I 令和元年度決算概要

1 会計別決算概要

(単位: 千円・%)

区分		歳 入				歳 出			
		予算現額 A	決算額 B	執行率 B/A	増減率 1/30	予算現額 C	決算額 D	執行率 D/C	増減率 1/30
一般会計		818,403,081	739,763,253	90.4	3.4	818,403,081	736,704,480	90.0	3.3
特 別 会 計	競輪事業	18,936,420	17,273,548	91.2	△ 6.7	18,936,420	17,233,415	91.0	△ 6.7
	卸売市場事業	1,935,146	1,572,404	81.3	△ 3.3	1,935,146	1,532,087	79.2	△ 5.6
	国民健康保険事業	123,985,238	121,786,546	98.2	△ 3.8	123,985,238	121,426,575	97.9	△ 3.5
	母子父子寡婦福祉	409,049	374,798	91.6	7.1	409,049	277,109	67.7	△ 7.3
	資金貸付事業								
	後期高齢者医療事業	15,983,457	16,117,565	100.8	2.9	15,983,457	15,391,060	96.3	3.2
会 計	公害健康被害 補償事業	213,768	210,676	98.6	△ 3.4	213,768	64,880	30.4	△ 4.3
	介護保険事業	97,580,211	94,703,947	97.1	5.1	97,580,211	93,621,350	95.9	4.7
	港湾整備事業	12,158,816	9,786,066	80.5	△ 37.4	12,158,816	9,410,762	77.4	△ 31.0
	勤労者福祉共済事業	107,815	98,497	91.4	△ 18.4	107,815	98,496	91.4	△ 18.4
	墓地整備事業	625,205	642,465	102.8	△ 17.9	625,205	469,220	75.1	12.6
	生田緑地 ゴルフ場事業	544,766	549,330	100.8	△ 6.4	544,766	439,945	80.8	△ 3.6
公 営 企 業	公共用地先行 取得等事業	3,827,572	345,031	9.0	△ 27.9	3,827,572	345,031	9.0	△ 27.9
	公債管理	228,708,840	225,280,947	98.5	4.6	228,708,840	225,280,947	98.5	4.6
小 計		505,016,303	488,741,820	96.8	0.6	505,016,303	485,590,877	96.2	0.9
企 業 会 計	病院事業	38,677,427	36,558,081	94.5	2.1	39,212,900	38,142,373	97.3	3.5
	下水道事業	87,111,243	74,622,148	85.7	△ 14.0	101,432,593	87,860,272	86.6	△ 12.5
	水道事業	44,371,243	39,327,880	88.6	△ 9.1	50,403,409	41,597,387	82.5	△ 9.2
	工業用水道事業	8,392,138	8,158,956	97.2	△ 1.3	9,400,508	8,568,155	91.1	4.8
	自動車運送事業	11,945,301	11,073,906	92.7	△ 2.7	12,270,591	11,391,067	92.8	3.8
	小 計	190,497,352	169,740,971	89.1	△ 8.5	212,720,001	187,559,254	88.2	△ 7.2
合 計		1,513,916,736	1,398,246,044	92.4	0.8	1,536,139,385	1,409,854,611	91.8	1.0

(注) 公営企業会計は、収益的収支及び資本的収支の合算額である。

2 一般会計・特別会計実質収支

区分	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出 差引額 C (A-B)	翌年度へ繰り越すべき財源				実質収支額 E (C-D)	うち地方 自治法第 233条の2 の規定に による基金 繰入額
				継続費 繰次 繰越額	繰越 明許費 繰越額	事故 繰越し 繰越額	計 D		
一般会計	739,763,253	736,704,480	3,058,773	-	2,803,158	72,474	2,875,632	183,141	91,571
特別会別	競輪事業	17,273,548	17,233,415	40,133	-	-	-	40,133	-
	卸売市場事業	1,572,404	1,532,087	40,317	-	40,317	-	40,317	0
	国民健康保険事業	121,786,546	121,426,575	359,971	-	-	-	359,971	-
	母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	374,798	277,110	97,688	-	-	-	97,688	-
	後期高齢者 医療事業	16,117,565	15,391,060	726,505	-	-	-	726,505	-
	公害健康被害 補償事業	210,676	64,880	145,796	-	-	-	145,796	-
	介護保険事業	94,703,947	93,621,350	1,082,597	-	-	-	1,082,597	-
会計	港湾整備事業	9,786,066	9,410,762	375,304	-	374,197	-	374,197	1,107
	勤労者福祉 共済事業	98,497	98,496	1	-	-	-	-	1
	墓地整備事業	642,465	469,220	173,245	-	56,033	-	56,033	117,212
	生田緑地 ゴルフ場事業	549,330	439,945	109,385	-	58,509	-	58,509	50,876
計	公共用地先行 取得等事業	345,031	345,031	0	-	-	-	0	-
	公債管理	225,280,947	225,280,947	0	-	-	-	0	-

実質収支 形式収支（歳入歳出差引額）から翌年度繰越事業費等に充当されるべき財源を差し引いた実際の当年度の
収支を明らかにするものである。

3 一般会計決算状況（款別）

(単位：千円・%)

区分	令和元年度		平成30年度		区分	令和元年度		平成30年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比		決算額	構成比	決算額	構成比
市税	361,896,242	48.9	353,077,005	49.4	議会費	1,640,505	0.2	1,592,901	0.2
地方譲与税	3,050,143	0.4	3,333,651	0.5	総務費	49,506,474	6.7	47,473,048	6.6
利子割交付金	180,486	0.0	344,646	0.1	市民文化費	7,639,336	1.0	6,964,435	1.0
配当割交付金	1,666,393	0.2	1,448,364	0.2	こども未来費	117,302,221	15.9	108,273,985	15.2
株式等譲渡所得割交付金	1,004,063	0.1	1,275,034	0.2	健康福祉費	145,576,412	19.8	142,287,923	20.0
分離課税所得割交付金	423,611	0.1	334,133	0.0	環境費	18,990,604	2.6	18,494,581	2.6
地方消費税交付金	24,627,586	3.3	25,565,846	3.6	経済労働費	25,421,247	3.5	27,536,269	3.9
ゴルフ場利用税交付金	33,280	0.0	35,636	0.0	建設緑政費	32,464,855	4.4	35,685,566	5.0
自動車取得税交付金	876,929	0.1	1,647,486	0.2	港湾費	6,212,359	0.8	6,358,024	0.9
環境性能割交付金	332,978	0.1	-	-	まちづくり費	22,634,557	3.1	24,618,670	3.4
軽油引取税交付金	4,071,963	0.6	4,005,868	0.6	区役所費	14,091,201	1.9	13,318,695	1.9
地方特例交付金	3,961,929	0.5	1,677,384	0.2	消防費	17,327,379	2.4	16,820,843	2.4
地方交付税	1,426,799	0.2	268,981	0.0	教育費	108,229,458	14.7	105,664,548	14.8
交通安全対策特別交付金	302,655	0.1	302,962	0.0	公債費	72,168,094	9.8	74,015,567	10.4
分担金及び負担金	14,315,699	1.9	15,120,406	2.1	諸支出金	97,499,778	13.2	83,786,667	11.7
使用料及び手数料	15,594,723	2.1	16,134,404	2.2					
国庫支出金	133,161,678	18.0	125,739,006	17.6					
県支出金	30,315,531	4.1	25,861,859	3.6					
財産収入	2,272,245	0.3	2,762,516	0.4					
寄附金	557,058	0.1	463,086	0.1					
繰入金	55,743,911	7.6	47,423,293	6.6					
繰越金	2,328,914	0.3	3,077,220	0.4					
諸収入	34,027,237	4.6	33,299,687	4.7					
市債	47,591,200	6.4	46,774,800	6.5					
県民税所得割臨時交付金	-	-	5,343,387	0.8					
歳入合計	739,763,253	100.0	715,316,660	100.0	歳出合計	736,704,480	100.0	712,891,722	100.0

4 一般会計歳入決算額調（自主・依存財源別）

(単位:千円・%)

区分		令和元年度		平成30年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	市税	361,896,242	48.9	353,077,005	49.4
	分担金及び負担金	14,315,699	1.9	15,120,406	2.1
	使用料及び手数料	15,594,723	2.1	16,134,404	2.2
	財産収入	2,272,245	0.3	2,762,516	0.4
	寄附金	557,058	0.1	463,086	0.1
	繰入金	55,743,911	7.6	47,423,293	6.6
	繰越金	2,328,914	0.3	3,077,220	0.4
	諸収入	34,027,237	4.6	33,299,687	4.7
	小計	486,736,029	65.8	471,357,617	65.9
依存財源	地方譲与税	3,050,143	0.4	3,333,651	0.5
	地方消費税交付金	24,627,586	3.3	25,565,846	3.6
	地方特例交付金	3,961,929	0.5	1,677,384	0.2
	地方交付税	1,426,799	0.2	268,981	0.0
	国庫支出金	133,161,678	18.0	125,739,006	17.6
	県支出金	30,315,531	4.1	25,861,859	3.6
	市債	47,591,200	6.4	46,774,800	6.5
	その他	8,892,358	1.3	14,737,516	2.1
	小計	253,027,224	34.2	243,959,043	34.1
合計		739,763,253	100.0	715,316,660	100.0

自主財源 地方公共団体が自主的に収入できる財源をいい、市税、諸収入、分担金、使用料などです。

依存財源 国や県の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入をいい、国庫支出金、県支出金、市債などです。

5 一般会計歳出決算額調 (性質別)

(単位 : 千円・%)

区分		令和元年度		平成30年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比
義務的経費	人件費	149,415,908	20.3	148,402,536	20.8
	扶助費	197,135,636	26.8	185,614,303	26.1
	公債費	71,815,658	9.7	73,658,789	10.3
	小計	418,367,202	56.8	407,675,628	57.2
投資的経費	普通建設事業費	86,466,218	11.7	91,148,967	12.8
	うち単独事業費	44,484,938	6.1	48,158,915	6.7
	災害復旧事業費	383,204	0.1	—	—
	失業対策事業費	—	—	—	—
	小計	86,849,422	11.8	91,148,967	12.8
その他の経費	物件費	74,074,030	10.1	69,972,984	9.8
	維持補修費	6,130,252	0.8	6,735,841	0.9
	補助費等	84,649,664	11.5	71,409,896	10.0
	繰出金	37,084,282	5.0	35,609,747	5.0
	その他	29,549,628	4.0	30,338,659	4.3
	小計	231,487,856	31.4	214,067,127	30.0
合計		736,704,480	100.0	712,891,722	100.0

6 会計別決算額累年比較

(歳 入)

(単位 : 千円・%)

区分		決 算 額					増 減 率			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	28	29	30	1
一般会計		605,111,133	614,833,853	700,691,551	715,316,660	739,763,253	1.6	14.0	2.1	3.4
特別会計	競輪事業	17,998,316	22,329,886	16,912,493	18,506,602	17,273,548	24.1	△ 24.3	9.4	△ 6.7
	卸売市場事業	4,265,987	1,618,487	1,669,337	1,626,055	1,572,404	△ 62.1	3.1	△ 2.6	△ 3.3
	国民健康保険事業	150,787,835	146,493,908	141,312,760	126,570,140	121,786,546	△ 2.8	△ 3.5	△ 10.4	△ 3.8
	母子父子寡婦	888,820	716,008	500,945	349,989	374,798	△ 19.4	△ 30.0	△ 30.1	7.1
	福祉資金貸付事業									
	後期高齢者医療事業	13,520,954	15,363,244	15,177,425	15,670,336	16,117,565	13.6	△ 1.2	3.2	2.9
	公害健康被害	257,337	221,037	236,946	218,069	210,676	△ 14.1	7.2	△ 8.0	△ 3.4
	補償事業									
	介護保険事業	79,541,416	83,451,419	86,933,263	90,151,216	94,703,947	4.9	4.2	3.7	5.1
	港湾整備事業	2,515,849	2,811,915	2,155,932	15,628,895	9,786,066	11.8	△ 23.3	著増	△ 37.4
計	勤労者福祉共済事業	96,059	95,919	98,077	120,694	98,497	△ 0.1	2.2	23.1	△ 18.4
	墓地整備事業	488,153	554,954	511,939	782,931	642,465	13.7	△ 7.8	52.9	△ 17.9
	生田緑地	524,743	569,297	593,789	586,619	549,330	8.5	4.3	△ 1.2	△ 6.4
	ゴルフ場事業									
	公共用地先行	471,732	5,858,640	387,643	478,588	345,031	著増	△ 93.4	23.5	△ 27.9
公営企業会計	取得等事業									
	公債管理	209,360,250	226,425,485	212,252,727	215,298,000	225,280,947	8.2	△ 6.3	1.4	4.6
	小計	480,717,451	506,510,199	478,743,276	485,988,134	488,741,820	5.4	△ 5.5	1.5	0.6
	病院事業	34,015,393	34,435,726	35,961,057	35,810,756	36,558,081	1.2	4.4	△ 0.4	2.1
	下水道事業	92,450,993	99,028,034	101,034,598	86,737,387	74,622,148	7.1	2.0	△ 14.2	△ 14.0
計	水道事業	41,031,052	40,224,999	40,964,549	43,272,534	39,327,880	△ 2.0	1.8	5.6	△ 9.1
	工業用水道事業	9,354,789	8,170,961	8,242,252	8,263,386	8,158,956	△ 12.7	0.9	0.3	△ 1.3
	自動車運送事業	9,868,271	10,130,898	10,266,652	11,382,914	11,073,906	2.7	1.3	10.9	△ 2.7
	小計	186,720,498	191,990,618	196,469,108	185,466,977	169,740,971	2.8	2.3	△ 5.6	△ 8.5
	合計	1,272,549,082	1,313,334,670	1,375,903,935	1,386,771,771	1,398,246,044	3.2	4.8	0.8	0.8

(注) ・公営企業会計は、収益の収入及び資本的収入の合算額である。

(歳 出)

(単位：千円・%)

区分		決 算 額					増 減 率			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	28	29	30	1
一般会計		602,309,503	610,990,927	697,514,436	712,891,722	736,704,480	1.4	14.2	2.2	3.3
特別会計	競輪事業	17,866,966	22,206,839	16,791,588	18,479,215	17,233,415	24.3	△ 24.4	10.1	△ 6.7
	卸売市場事業	4,265,987	1,601,224	1,669,337	1,623,275	1,532,087	△ 62.5	4.3	△ 2.8	△ 5.6
	国民健康保険事業	149,497,202	145,192,164	138,813,268	125,860,668	121,426,575	△ 2.9	△ 4.4	△ 9.3	△ 3.5
	母子父子寡婦	440,913	467,487	408,555	298,918	277,109	6.0	△ 12.6	△ 26.8	△ 7.3
	福祉資金貸付事業									
	後期高齢者医療事業	11,968,188	14,637,355	14,442,717	14,915,789	15,391,060	22.3	△ 1.3	3.3	3.2
	公害健康被害	111,104	72,264	85,327	67,807	64,880	△ 35.0	18.1	△ 20.5	△ 4.3
	補償事業									
	介護保険事業	78,579,088	81,700,111	86,457,976	89,434,587	93,621,350	4.0	5.8	3.4	4.7
	港湾整備事業	2,379,479	2,753,156	1,837,141	13,631,713	9,410,762	15.7	△ 33.3	著増	△ 31.0
計	勤労者福祉共済事業	96,059	95,919	98,077	120,694	98,496	△ 0.1	2.2	23.1	△ 18.4
	墓地整備事業	236,231	317,107	146,706	416,820	469,220	34.2	△ 53.7	著増	12.6
	生田緑地	317,504	334,954	400,956	456,156	439,945	5.5	19.7	13.8	△ 3.6
	ゴルフ場事業									
	公共用地先行	471,732	5,858,640	387,643	478,588	345,031	著増	△ 93.4	23.5	△ 27.9
公営企業会計	取得等事業									
	公債管理	209,360,250	226,425,485	212,252,727	215,298,000	225,280,947	8.2	△ 6.3	1.4	4.6
小計		475,590,703	501,662,705	473,792,018	481,082,230	485,590,877	5.5	△ 5.6	1.5	0.9
公営企業会計	病院事業	36,158,315	37,201,486	37,816,620	36,834,802	38,142,373	2.9	1.7	△ 2.6	3.5
	下水道事業	108,306,097	113,249,096	114,361,745	100,367,813	87,860,272	4.6	1.0	△ 12.2	△ 12.5
	水道事業	46,651,533	44,684,434	47,179,693	45,795,442	41,597,387	△ 4.2	5.6	△ 2.9	△ 9.2
	工業用水道事業	11,714,991	10,005,370	9,003,580	8,179,080	8,568,155	△ 14.6	△ 10.0	△ 9.2	4.8
	自動車運送事業	10,094,273	10,281,513	10,252,699	10,978,888	11,391,067	1.9	△ 0.3	7.1	3.8
小計		212,925,209	215,421,899	218,614,337	202,156,025	187,559,254	1.2	1.5	△ 7.5	△ 7.2
合計		1,290,825,415	1,328,075,531	1,389,920,791	1,396,129,977	1,409,854,611	2.9	4.7	0.4	1.0

(注)・公営企業会計は、収益の支出及び資本的支出の合算額である。

7 病院事業損益計算書（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
病院事業費用	33,260,203	病院事業収益	33,704,930
医業費用	31,019,476	医業収益	27,175,873
給与費	14,907,135	入院収益	16,632,615
材料費	6,371,849	外来収益	7,620,759
経費	6,769,594	その他医業収益	2,922,499
減価償却費	2,844,376	医業外収益	5,729,975
資産減耗費	35,644	受取利息配当金	23
研究研修費	90,878	補助金	64,221
医業外費用	1,849,206	負担金交付金	3,864,606
支払利息及び企業債取扱諸費	831,455	患者外給食収益	70
患者外給食材料費	609	長期前受金戻入	1,064,272
雑損失	1,017,142	資本費繰入収益	411,399
特別損失	391,521	その他医業外収益	325,384
過年度損益修正損	389,291	特別利益	799,082
その他特別損失	2,230	過年度損益修正益	72,900
当年度純利益	444,727	長期前受金戻入	726,182
合　　計	33,704,930	合　　計	33,704,930

8 病院事業貸借対照表（令和2年3月31日現在）

(単位：千円)

借　　方		貸　　方	
科　　目	金　額	科　　目	金　額
固定資産	45,022,725	固定負債	49,292,959
有形固定資産	45,019,922	企業債	43,715,048
土地	6,719,714	建設改良費等の財源に充てるための企業債	43,715,048
建物	34,277,206	リース負債	75,160
構築物	486,288	引当金	5,502,751
器械備品	2,920,176	退職給付引当金	5,502,751
車両	4,496	流動負債	8,421,225
リース資産	117,559	企業債	3,678,648
その他有形固定資産	27,339	建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,678,648
建設仮勘定	467,144	リース債務	38,754
無形固定資産	2,803	未払金	3,339,893
電話加入権	61	未払費用	320,125
施設利用権	2,742	引当金	898,041
流動資産	6,058,185	賞与引当金	898,041
現金預金	1,824,953	その他流動負債	145,764
未収金	4,052,755	繰延収益	1,287,554
貯蔵品	179,550	長期前受金	14,698,944
前払金	927	収益化累計額	△ 13,411,390
		資本金	15,825,753
		剩余金	△ 23,746,581
		資本剩余金	1,793,598
		受贈財産評価額	41,615
		補助金	24,148
		負担金	1,727,835
		欠損金	25,540,179
		当年度未処理欠損金	25,540,179
合　　計	51,080,910	合　　計	51,080,910

9 下水道事業損益計算書 (平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
下水道事業費用	37,090,337	下水道事業収益	41,635,640
営業費用	33,279,470	営業収益	33,320,783
管渠費	1,487,024	下水道使用料	22,436,157
ポンプ場費	1,229,884	一般会計負担金	10,768,778
処理場費	4,897,050	受託事業収益	46,226
水質指導費	142,118	その他営業収益	21,503
受託事業費	46,226	プール事業収益	48,119
普及促進費	105,880	営業外収益	8,268,580
貸付助成事業費	12,862	受取利息及び配当金	15,453
業務費	1,714,265	一般会計補助金	996,053
総係費	988,158	長期前受金戻入	7,085,868
減価償却費	22,310,624	雑収益	171,206
資産減耗費	250,849	特別利益	46,277
プール事業費	94,530	固定資産売却益	3,542
営業外費用	3,810,696	過年度損益修正益	28,317
支払利息及び企業債取扱諸費	3,618,575	その他特別利益	14,418
雑支出	192,121		
特別損失	171		
過年度損益修正損	171		
当年度純利益	4,545,303		
合計	41,635,640	合計	41,635,640

10 下水道事業貸借対照表 (令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
科目	金額	科目	金額
固定資産	641,752,223	固定負債	273,493,450
有形固定資産	636,993,907	企業債	271,513,272
土地	44,182,242	建設改良費等の財源に充てるための企業債	211,294,772
建物	21,221,084	その他の企業債	60,218,500
構築物	489,442,383	リース債務	163,469
機械及び装置	63,567,202	引当金	1,816,634
車両及び運搬具	1,232	退職給付引当金	1,816,634
工具器具及び備品	370,233	その他固定負債	75
リース資産	222,752	流動負債	41,549,371
建設仮勘定	17,986,779	企業債	31,472,675
無形固定資産	406,982	建設改良費等の財源に充てるための企業債	19,226,675
地上権	17,408	その他の企業債	12,246,000
施設利用権	8,981	リース債務	86,377
電話加入権	6,288	未払金	9,461,470
ソフトウェア	191	預り金	100,849
リース資産	7,478	未払費用	159,894
無形固定資産仮勘定	366,636	前受金	660
投資その他の資産	4,351,334	引当金	266,992
基金	33,030	賞与引当金	266,992
破産更生債権等	-	その他流動負債	454
公債償還準備金	4,318,304	繰延収益	173,793,685
流動資産	23,640,331	長期前受金	173,793,685
現金預金	16,052,080	受贈財産評価額	45,475,525
未収金	5,360,613	寄附金	510,087
貯蔵品	4,300	国庫補助金	126,421,285
前払金	2,222,680	県補助金	102,258
その他流動資産	658	負担金	1,243,479
		その他長期前受金	41,051
		資本金	141,689,672
		剰余金	34,866,376
		資本剰余金	23,196,023
		受贈財産評価額	4,804,037
		国庫補助金	18,358,956
		その他資本剰余金	33,030
		利益剰余金	11,670,353
		減債積立金	4,042,718
		当年度未処分利益剰余金	7,627,635
合計	665,392,554	合計	665,392,554

11 水道事業損益計算書 (平成31年4月1日～令和2年3月31日)
(単位:千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
水道事業費用	28,813,520	水道事業収益	32,043,688
営業費用	27,808,827	営業収益	28,771,088
原水費	825,960	給水収益	24,745,233
浄水費	1,277,395	受託給水工事収益	6,419
受水費	8,033,971	その他受託工事収益	27,038
配水費	1,685,817	その他の営業収益	3,992,398
給水費	3,627,179	営業外収益	3,264,948
受託給水工事費	64,308	受取利息及び配当金	990
その他受託工事費	24,369	他会計補助金	69,435
業務費	2,202,780	分担金	14,955
総係費	1,598,037	水道利用加入金	1,449,650
減価償却費	6,186,196	長期前受金戻入	807,468
資産減耗費	2,282,815	雑収益	922,450
営業外費用	998,421	特別利益	7,652
支払利息及び企業債取扱諸費	949,856	過年度損益修正益	3,385
雑支出	48,565	長期前受金戻入	4,244
特別損失	6,272	その他特別利益	23
過年度損益修正損	6,272		
当年度純利益	3,230,168		
合計	32,043,688	合計	32,043,688

12 水道事業貸借対照表 (令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
科目	金額	科目	金額
固定資産	167,162,176	固定負債	69,033,379
有形固定資産	153,529,430	企業債	63,901,642
土地	3,332,251	建設改良費等の財源に充てるための企業債	63,901,642
建物	3,423,237	リース債務	352,831
構築物	133,546,529	引当金	4,778,906
機械及び装置	10,736,576	退職給付引当金	4,778,906
車両運搬具	63,343	流動負債	10,852,887
工具器具及び備品	277,449	企業債	3,351,780
リース資産	531,980	建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,351,780
建設仮勘定	1,618,065	リース債務	235,234
無形固定資産	2,034,852	未払金	4,420,074
地上権	18,490	預り金	2,389,939
施設利用権	1,702,396	未払費用	65,716
電話加入権	5,392	前受金	512
ソフトウェア	3,224	引当金	389,632
リース資産	10,942	賞与引当金	389,632
無形固定資産仮勘定	294,408	継延収益	13,515,344
投資その他の資産	11,597,894	長期前受金	13,515,344
出資金	11,597,894	受贈財産評価額	3,445,211
破産更生債権等	-	国県補助金	2,116,301
流動資産	25,467,440	一般会計補助金	279,980
現金預金	20,489,814	工事負担金	7,598,900
未収金	3,069,706	その他長期前受金	74,952
貯蔵品	592,356	資本金	92,680,557
前払金	1,315,564	剰余金	6,547,449
		資本剰余金	200,156
		受贈財産評価額	199,405
		国県補助金	751
		利益剰余金	6,347,293
		当年度未処分利益剰余金	6,347,293
合計	192,629,616	合計	192,629,616

13 工業用水道事業損益計算書（平成31年4月1日～令和2年3月31日）
(単位：千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
工業用水道事業費用	6,466,387	工業用水道事業収益	7,231,983
営業費用	6,334,713	営業収益	6,992,565
原水費	3,347,305	給水収益	6,979,670
浄水費	948,718	受託工事収益	659
配水費	252,789	その他の営業収益	12,236
給水費	31,245	営業外収益	182,187
受託工事費	645	受取利息及び配当金	602
総係費	255,353	他会計補助金	32,008
減価償却費	1,128,408	長期前受金戻入	122,787
資産減耗費	370,250	雑収益	26,790
営業外費用	131,674	特別利益	57,231
支払利息及び企業債取扱諸費	124,921	その他特別利益	57,231
雑支出	6,753		
当年度純利益	765,596		
合計	7,231,983	合計	7,231,983

14 工業用水道事業貸借対照表（令和2年3月31日現在）

(単位：千円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固定資産	21,237,802	固定負債	7,919,293
有形固定資産	19,705,518	企業債	7,313,266
土地	571,712	建設改良費等の財源に充てるための企業債	7,313,266
建物	1,997,730	リース債務	27,670
構築物	11,587,699	引当金	578,357
機械及び装置	5,044,591	退職給付引当金	578,357
車両運搬具	83	流動負債	1,625,065
工具器具及び備品	50,780	企業債	686,880
リース資産	39,834	建設改良費等の財源に充てるための企業債	686,880
建設仮勘定	413,089	リース債務	17,265
無形固定資産	1,532,284	未払金	854,238
地上権	20	預り金	3,592
施設利用権	1,529,722	未払費用	6,172
電話加入権	297	前受金	74
ソフトウェア	645	引当金	56,844
リース資産	1,600	賞与引当金	56,844
流動資産	9,823,437	繰延収益	1,026,497
現金預金	8,440,085	長期前受金	1,026,497
未収金	1,253,724	受贈財産評価額	28,170
貯蔵品	9,774	国県補助金	389,698
前払金	119,854	一般会計補助金	305,551
		工事負担金	303,078
		資本金	18,085,118
		剰余金	2,405,266
		資本剰余金	40,714
		国県補助金	40,714
		利益剰余金	2,364,552
		減債積立金	908,488
		利益剰余金	1,456,064
合計	31,061,239	合計	31,061,239

15 自動車運送事業損益計算書（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
自動車運送事業費用	9,488,098	自動車運送事業収益	9,231,288
営業費用	9,396,669	営業収益	7,925,636
諸構築物保存費	134,689	運輸収益	7,810,141
車両保存費	797,090	運輸雑収益	115,495
運転費	4,045,992	営業外収益	1,304,062
運輸管理費	3,252,719	受取利息及び配当金	14
一般管理費	739,915	他会計補助金	645,333
自動車重量税	13,271	負担金	463,622
減価償却費	412,993	長期前受金戻入	82,167
営業外費用	91,429	雑収益	112,926
支払利息及び企業債取扱諸費	1,654	特別利益	1,590
雜支出	89,775	過年度損益修正益	1,590
合計	9,488,098	当年度純損失	256,810
		合計	9,488,098

16 自動車運送事業貸借対照表（令和2年3月31日現在）

(単位：千円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固定資産	5,547,926	固定負債	5,774,959
有形固定資産	5,509,675	企業債	2,437,000
土地	2,127,228	建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,437,000
建物	1,024,703	リース債務	12,421
構築物	310,942	引当金	3,325,538
車両	1,675,913	退職給付引当金	3,325,538
機械装置	29,713	流動負債	2,315,976
工具器具及び備品	201,951	企業債	262,900
リース資産	15,887	建設改良費等の財源に充てるための企業債	262,900
建設仮勘定	123,338	リース債務	4,804
無形固定資産	36,676	未払金	1,464,602
電話加入権	801	未払費用	63,077
施設利用権	13,325	前受金	163,376
その他無形固定資産	22,550	引当金	317,514
投資その他の資産	1,575	賞与引当金	317,514
その他投資	1,575	その他流動負債	39,703
流動資産	2,068,908	繰延収益	448,160
現金預金	1,076,925	長期前受金	448,160
未収金	758,377	受贈財産評価額	98,569
前払費用	14,084	国庫補助金	34,267
前払金	218,931	県交付金	27,748
その他流動資産	591	一般会計補助金	272,456
合計	7,616,834	その他長期前受金	15,120
		資本金	274,399
		剰余金	△ 1,196,660
		資本剰余金	586,804
		受贈財産評価額	586,804
		欠損金	1,783,464
		当年度未処理欠損金	1,783,464
		合計	7,616,834

II 令和2年度上半期予算執行状況

1 一般会計・特別会計予算執行状況（令和2年9月30日現在）

区分	予 算 現 領				構成比
	当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	計 A	
一般会計	792,463,317	193,089,769	44,979,276	1,030,532,362	67.9
特別会計	競輪事業	24,645,303	-	-	24,645,303 1.6
	卸売市場事業	2,315,977	-	69,317	2,385,294 0.2
	国民健康保険事業	119,141,252	16,000	-	119,157,252 7.9
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	257,091	-	-	257,091 0.0
	後期高齢者医療事業	17,301,567	-	-	17,301,567 1.2
	公害健康被害補償事業	77,520	-	-	77,520 0.0
	介護保険事業	102,628,668	-	-	102,628,668 6.8
	港湾整備事業	5,885,682	-	490,197	6,375,879 0.4
	勤労者福祉共済事業	109,963	-	-	109,963 0.0
	墓地整備事業	385,901	-	56,034	441,935 0.0
会計	生田緑地ゴルフ場事業	476,070	-	58,509	534,579 0.0
	公共用地先行取得等事業	1,597,666	-	-	1,597,666 0.1
	公債管理	211,077,948	-	-	211,077,948 13.9
小計		485,900,608	16,000	674,057	486,590,665 32.1
合計		1,278,363,925	193,105,769	45,653,333	1,517,123,027 100.0

(単位：千円・%)

9月末日現在 の収入済額 B	執行率 B/A	9月末日現在 の支出済額 C	執行率 C/A
447,547,508	43.4	442,560,747	42.9
1,517,044	6.2	4,959,107	20.1
537,604	22.5	644,058	27.0
39,040,741	32.8	39,061,922	32.8
186,478	72.5	190,666	74.2
7,105,750	41.1	6,276,606	36.3
160,548	207.1	32,055	41.4
39,322,413	38.3	39,940,886	38.9
1,302,787	20.4	519,371	8.1
31,923	29.0	40,435	36.8
187,855	42.5	45,978	10.4
109,386	20.5	68,100	12.7
90	0.0	2,563	0.2
66,564,498	31.5	82,248,722	39.0
156,067,117	32.1	174,030,469	35.8
603,614,625	39.8	616,591,216	40.6

2 一般会計款別予算執行状況

(歳 入)

(単位:千円・%)

区分	予 算 現 額				9月末日現在 の収入済額	執行率
	当初予算額	補正予算額	前年度からの 繰越額	計 A		
市税	363,407,622	-	-	363,407,622	190,127,029	52.3
地方譲与税	3,106,755	-	-	3,106,755	960,080	30.9
利子割交付金	192,648	-	-	192,648	70,636	36.7
配当割交付金	1,586,121	-	-	1,586,121	391,373	24.7
株式等譲渡所得割交付金	1,022,529	-	-	1,022,529	-	-
分離課税所得割交付金	324,183	-	-	324,183	-	-
法人事業税交付金	1,989,619	-	-	1,989,619	1,188,703	59.7
地方消費税交付金	32,888,387	-	-	32,888,387	17,023,826	51.8
ゴルフ場利用税交付金	34,425	-	-	34,425	8,583	24.9
環境性能割交付金	835,290	-	-	835,290	171,018	20.5
軽油引取税交付金	4,026,269	-	-	4,026,269	1,644,502	40.8
地方特例交付金	2,140,569	-	-	2,140,569	2,189,551	102.3
地方交付税	1,178,800	-	-	1,178,800	756	0.1
交通安全対策特別交付金	303,182	-	-	303,182	170,774	56.3
分担金及び負担金	12,259,989	△ 750,000	2,198,950	13,708,939	1,046,504	7.6
使用料及び手数料	16,148,304	-	-	16,148,304	9,199,038	57.0
国庫支出金	141,760,592	163,584,795	9,327,100	314,672,487	207,626,919	66.0
県支出金	35,243,431	3,004,405	3,534,811	41,782,647	7,770,214	18.6
財産収入	2,579,922	-	-	2,579,922	1,423,205	55.2
寄附金	490,211	-	-	490,211	73,199	14.9
繰入金	71,245,748	4,493,960	452,388	76,192,096	-	-
繰越金	100,000	-	2,875,632	2,975,632	2,967,202	99.7
諸収入	34,179,721	16,407,609	223,395	50,810,725	3,494,396	6.9
市債	65,419,000	6,349,000	26,367,000	98,135,000	-	-
合 計	792,463,317	193,089,769	44,979,276	1,030,532,362	447,547,508	43.4

(歳 出)

(単位:千円・%)

区分	予 算 現 額					9月末日現在 の支出済額	執行率 B/A
	当初予算額	補正予算額	前年度から の繰越額	予備費	計 A		
議会費	1,687,885	-	-	-	1,687,885	814,922	48.3
総務費	53,461,824	750,000	456,988	16,568	54,685,380	22,502,904	41.1
市民文化費	9,729,094	86,599	187,087	6,861	10,009,641	5,547,826	55.4
こども未来費	126,782,499	3,652,934	622,850	-	131,058,283	52,766,054	40.3
健康福祉費	154,130,048	159,997,038	454,327	186,331	314,767,744	225,127,222	71.5
環境費	25,050,583	-	69,065	-	25,119,648	6,613,816	26.3
経済労働費	22,907,573	22,638,194	3,530,296	38,000	49,114,063	37,734,838	76.8
建設緑政費	44,438,502	△ 1,942,000	11,454,696	-	53,951,198	10,720,359	19.9
港湾費	10,364,782	-	1,853,257	-	12,218,039	1,243,584	10.2
まちづくり費	24,514,973	△ 23,616	5,013,972	-	29,505,329	6,874,542	23.3
区役所費	17,524,926	△ 27,000	781,829	-	18,279,755	4,764,133	26.1
消防費	17,147,744	-	-	-	17,147,744	6,962,002	40.6
教育費	101,194,431	7,957,620	20,554,909	-	129,706,960	45,860,495	35.4
公債費	71,470,254	-	-	-	71,470,254	362	0.0
諸支出金	111,558,199	-	-	-	111,558,199	15,027,688	13.5
予備費	500,000	-	-	△ 247,760	252,240	-	0.0
合 計	792,463,317	193,089,769	44,979,276	-	1,030,532,362	442,560,747	42.9

3 市債現在高 (令和2年9月30日現在)

(単位:千円)

区分		現在高	借入先		
			政府資金	機構資金	民間その他資金
会計別					
一般会計		1,016,113,200	55,827,336	8,861,159	951,424,705
特別会計		8,793,341	2,170,209	-	6,623,132
内訳	卸売市場事業債	3,815,865	232,865	-	3,583,000
	母子父子寡婦福祉資金 貸付事業債	1,509,132	-	-	1,509,132
	港湾整備事業債	2,514,344	1,937,344	-	577,000
	墓地整備事業債	497,000	-	-	497,000
	生田緑地ゴルフ場 事業債	457,000	-	-	457,000
	公共用地先行取得等 事業債	-	-	-	-
	公営企業会計	405,169,802	157,746,641	84,471,395	162,951,766
内訳	病院事業債	45,679,375	36,691,377	7,052,698	1,935,300
	下水道事業債	283,676,356	68,019,582	56,858,119	158,798,655
	水道事業債	65,587,353	51,653,239	13,934,114	-
	工業用水道事業債	7,658,268	1,382,443	5,977,464	298,361
	自動車運送事業債	2,568,450	-	649,000	1,919,450
合計		1,430,076,343	215,744,186	93,332,554	1,120,999,603

4 市有財産現在高 (令和2年9月30日現在)

区分	数量	金額	備考
1 公有財産		千円 3,663,200,157	
土地	16,346,888.36 m ²	3,056,764,801	
建物	3,761,373.17 m ²	476,204,947	
動産	7 隻 3 個 2 機	1,813,598	船舶 7 隻 浮桟橋 3 個 航空機 2 機
工作物		74,101,948	
物権	12,348.64 m ²	5,542,038	地上権等 12,348.64 m ²
無体財産権	23件		商標権 20 件 特許権 2 件 育成者権 1 件
有価証券	6,240,958 株	8,970,498	株式 6,240,958 株
出資による権利	177 枚	39,802,327	
財産の信託の受益権	—	—	
2 重要物品	3,812 点	25,283,432	
3 基金	35 基金	276,158,459	
合計		3,964,642,048	

(注) 公営企業会計及び道路・河川を除いた市有財産の現在高。

5 一時借入金現在高

(単位: 百万円)

種別 借入先	借入限度額	3月末	当期最高借入額	9月末
		現在高		現在高
		—	—	—
		—	—	—
合計	50,000	—	—	—

(注) 公営企業会計は除く。

6 病院事業

(1) 診療実績（令和2年4月1日～令和2年9月30日）

区分	外来患者数			入院患者数		
	患者延数	1日平均	構成比	患者延数	1日平均	構成比
川崎病院	人	人	%	人	人	%
川崎病院	127,607	1,046.0	44.6	73,195	400.0	45.0
井田病院	69,072	566.2	24.1	44,983	245.8	27.7
多摩病院	89,729	659.8	31.3	44,387	242.6	27.3
合計	286,408	2,272.0	100.0	162,565	888.4	100.0

(2) 予算執行状況（令和2年4月1日～令和2年9月30日）

ア 収益的収入及び支出

(単位：千円)

区分	予算現額	執行額	残額	備考
収入				
第1款 病院事業収益	36,531,780	14,706,541	21,825,239	
第1項 医業収益	29,604,991	12,184,462	17,420,529	
第2項 医業外収益	6,160,288	2,515,994	3,644,294	
第3項 特別利益	766,501	6,085	760,416	
支出				
第1款 病院事業費用	35,213,013	9,933,014	25,279,999	
第1項 医業費用	34,080,105	9,418,306	24,661,799	
第2項 医業外費用	936,731	357,703	579,028	
第3項 特別損失	186,177	157,005	29,172	
第4項 予備費	10,000	-	10,000	

イ 資本的収入及び支出

(単位：千円)

区分	予算現額	執行額	残額	備考
収入				
第1款 病院事業資本的収入	4,576,048	1,110,076	3,465,972	
第1項 企業債	2,618,800	118,000	2,500,800	
第2項 固定資産売却代金	2	-	2	
第3項 補助金	4	12,901	△ 12,897	
第4項 負担金	1,957,242	979,175	978,067	
支出				
第1款 病院事業資本的支出	6,595,386	2,209,147	4,386,239	
第1項 建設改良費	2,916,738	376,826	2,539,912	
第2項 企業債償還金	3,678,648	1,832,321	1,846,327	

(3) 資産及び一時借入金の現在高

ア 資 産

(単位：千円)

種 別	9月末現在高	種 別	9月末現在高
固定資産	45,356,782	流動資産	7,475,323
有形固定資産	45,353,979	現金預金	2,132,477
土地	6,719,714	未収金	4,341,135
建物	34,277,206	貯蔵品	919,138
構築物	486,288	前払金	81,916
器械備品	3,066,223	その他流動資産	657
車両	4,497		
リース資産	144,211		
その他有形固定資産	27,339		
建設仮勘定	628,501		
無形固定資産	2,803	合 計	52,832,105

イ 一時借入金

(単位：百万円)

借入先	種 別	借入限度額	3月末 現在高	当期執行額		9月末 現在高
				借入額	償還額	
減債基金			-	4,200	2,200	2,000
地方公共団体金融機構			-	-	-	-
合 計		11,000	-	4,200	2,200	2,000

7 下水道事業

(1) 経営実績 (令和2年4月1日～令和2年9月30日)

(単位: m³, 千円)

区分	調定水量	下水道使用料(調定額)
2年4月	12,154,505	1,927,124
5月	13,539,329	2,013,259
6月	12,530,964	1,872,822
7月	12,954,898	2,010,044
8月	12,813,955	2,072,324
9月	13,207,622	2,081,770
合計	77,201,273	11,977,343

(2) 予算執行状況 (令和2年4月1日～令和2年9月30日)

ア 収益的収入及び支出

(単位: 千円)

区分	予算現額	執行額	残額	備考
収入				
第1款 下水道事業収益	44,898,696	19,672,588	25,226,108	
第1項 営業収益	36,241,976	18,935,111	17,306,865	
第2項 営業外収益	8,655,710	729,503	7,926,207	
第3項 特別利益	1,010	7,974	△ 6,964	
支出				
第1款 下水道事業費用	40,576,643	7,203,560	33,373,083	
第1項 営業費用	36,922,575	5,779,301	31,143,274	
第2項 営業外費用	3,623,775	1,424,259	2,199,516	
第3項 特別損失	10,293	—	10,293	
第4項 予備費	20,000	—	20,000	

イ 資本的収入及び支出

(単位: 千円)

区分	予算現額	執行額	残額	備考
収入				
第1款 下水道事業資本の収入	46,998,454	6,632,202	40,366,252	
第1項 企業債	32,377,000	4,000,000	28,377,000	
第2項 一般会計出資金	4,414,057	2,632,202	1,781,855	
第3項 国庫補助金	9,609,277	—	9,609,277	
第4項 負担金	20	—	20	
第5項 寄附金	10	—	10	
第6項 水洗便所等貸付事業収入	30	—	30	
第7項 基金繰入金	598,030	—	598,030	
第8項 固定資産売却代金	10	—	10	
第9項 投資収入	10	—	10	
第10項 その他資本的収入	10	—	10	
支出				
第1款 下水道事業資本の支出	65,216,259	42,614,996	22,601,263	
第1項 建設改良費	31,550,717	23,305,406	8,245,311	
第2項 企業債償還金	31,472,676	19,309,590	12,163,086	
第3項 水洗便所等貸付事業費	30	—	30	
第4項 投資	2,182,836	—	2,182,836	
第5項 予備費	10,000	—	10,000	

(3) 資産及び一時借入金の現在高

ア 資 産

(単位：千円)

種 別	9月末現在高	種 別	9月末現在高
固定資産	644, 455, 470	流動資産	13, 250, 281
有形固定資産	639, 692, 660	現金預金	5, 530, 217
土地	44, 182, 242	未収金	4, 496, 468
建物	21, 221, 084	貯蔵品	4, 300
構築物	489, 446, 099	前払金	3, 218, 232
機械及び装置	63, 567, 202	その他流動資産	1, 064
車両及び運搬具	1, 232		
工具器具及び備品	370, 233		
リース資産	241, 135		
建設仮勘定	20, 663, 433		
無形固定資産	406, 982		
投資その他の資産	4, 355, 828	合 計	657, 705, 751

イ 一時借入金

(単位：百万円)

種 別 借 入 先	借入限度額	3月末 現在高	当期執行額		9月末 現在高
			借入額	償還額	
他事業会計		－ －	－ －	－ －	－ －
合 計	24, 000	－	－	－	－

8 水道事業

(1) 経営実績 (令和2年4月1日～令和2年9月30日)

区分	給水栓数	調定水量	水道料金(調定)
	栓	m ³	円
川崎	130,458	14,914,527	2,832,365,624
幸	87,318	8,702,639	1,328,596,163
中原	142,429	13,164,101	1,906,805,258
高津	119,440	11,514,873	1,653,963,186
宮前	106,725	11,351,009	1,633,299,079
多摩	119,308	10,390,560	1,423,586,960
麻生	83,116	8,799,234	1,263,440,174
工業用水道事業 への給水分		7,259,696	1,477,348,134
合計	788,794	86,096,639	13,519,404,578

給水栓数は、令和2年9月30日現在（中止栓数94,506栓を除く）。

(2) 予算執行状況 (令和2年4月1日～令和2年9月30日)

ア 収益的収入及び支出

(単位：千円)

区分	予算現額	執行額	残額	備考
収入				
第1款 水道事業収益	35,504,717	17,089,921	18,414,796	
第1項 営業収益	31,710,070	15,555,847	16,154,223	
第2項 営業外収益	3,790,694	1,534,074	2,256,620	
第3項 特別利益	3,953	—	3,953	
支出				
第1款 水道事業費用	33,190,262	13,527,264	19,662,998	
第1項 営業費用	31,728,502	13,123,989	18,604,513	
第2項 営業外費用	1,359,904	400,001	959,903	
第3項 特別損失	91,856	3,274	88,582	
第4項 予備費	10,000	—	10,000	

イ 資本的収入及び支出

(単位：千円)

区分	予算現額	執行額	残額	備考
収入				
第1款 水道事業資本的収入	8,580,284	147,357	8,432,927	
第1項 企業債	8,093,000	—	8,093,000	
第2項 補助金	203,704	—	203,704	
第3項 負担金	283,550	147,357	136,193	
第4項 融資補償金返還金	10	—	10	
第5項 固定資産売却代金	10	—	10	
第6項 その他の資本的収入	10	—	10	
支出				
第1款 水道事業資本的支出	18,633,324	13,899,397	4,733,927	
第1項 建設改良費	15,270,554	12,233,328	3,037,226	
第2項 企業債償還金	3,351,780	1,666,069	1,685,711	
第3項 補助金返還金	5,980	—	5,980	
第4項 融資補償金	10	—	10	
第5項 予備費	5,000	—	5,000	

(3) 資産及び一時借入金の現在高

ア 資 産		(単位：千円)	
種 別	9月末現在高	種 別	9月末現在高
固定資産	169,014,667	流動資産	26,418,972
有形固定資産	155,369,447	現金預金	18,974,225
土地	3,332,251	未収金	2,783,654
建物	3,423,237	貯蔵品	638,253
構築物	133,563,810	前払金	3,265,407
機械及び装置	10,750,240	仮払金	757,037
車両運搬具	63,343	その他流動資産	396
工具器具及び備品	277,435		
リース資産	546,720		
建設仮勘定	3,412,411		
無形固定資産	2,047,326		
投資その他の資産	11,597,894	合 計	195,433,639

イ 一時借入金

(単位：百万円)

種 別 借 入 先	借入限度額	3月末 現在高	当期執行額		9月末 現在高
			借入額	償還額	
		-	-	-	-
		-	-	-	-
合 計	2,000	-	-	-	-

9 工業用水道事業

(1) 経営実績 (令和2年4月1日～令和2年9月30日)

区分	契約水量	使用水量	基本料金	使用料金	超過料金	消費税	料金合計
	m ³	m ³	円	円	円	円	円
2年4月	15,464,100	11,070,084	531,965,040	25,124,512	8,809,108	56,589,099	622,487,759
5月	15,979,570	11,459,794	549,697,208	26,178,759	4,669,202	58,053,740	638,598,909
6月	15,464,100	11,429,073	531,965,040	25,695,493	15,487,430	57,314,036	630,461,999
7月	15,979,570	11,754,063	549,697,208	26,512,914	13,652,212	58,985,441	648,847,775
8月	15,979,570	12,613,599	549,697,208	28,157,736	22,360,352	60,020,726	660,236,022
9月	15,464,100	12,188,210	531,965,040	27,255,090	20,374,431	57,958,698	637,553,259
合計	94,331,010	70,514,823	3,244,986,744	158,924,504	85,352,735	348,921,740	3,838,185,723

(2) 予算執行状況 (令和2年4月1日～令和2年9月30日)

ア 収益の収入及び支出

(単位:千円)

区分	予算現額	執行額	残額	備考
収入				
第1款 工業用水道事業収益	7,907,462	3,867,081	4,040,381	
第1項 営業収益	7,734,791	3,844,913	3,889,878	
第2項 営業外収益	172,641	22,168	150,473	
第3項 特別利益	30	—	30	
支出				
第1款 工業用水道事業費用	7,599,619	3,084,411	4,515,208	
第1項 営業費用	7,402,038	3,031,219	4,370,819	
第2項 営業外費用	187,571	53,192	134,379	
第3項 特別損失	10	—	10	
第4項 予備費	10,000	—	10,000	

イ 資本的収入及び支出

(単位:千円)

区分	予算現額	執行額	残額	備考
収入				
第1款 工業用水道事業資本的収入	405,232	—	405,232	
第1項 企業債	258,000	—	258,000	
第2項 補助金	147,202	—	147,202	
第3項 負担金	10	—	10	
第4項 固定資産売却代金	10	—	10	
第5項 その他の資本的収入	10	—	10	
支出				
第1款 工業用水道事業資本的支出	2,516,954	1,675,995	840,959	
第1項 建設改良費	1,825,074	1,334,117	490,957	
第2項 企業債償還金	686,880	341,878	345,002	
第3項 予備費	5,000	—	5,000	

(3) 資産及び一時借入金の現在高

ア 資 産		(単位:千円)	
種 別	9月末現在高	種 別	9月末現在高
固定資産	21,373,782	流動資産	10,283,405
有形固定資産	19,841,498	現金預金	8,592,299
土地	571,712	未収金	1,241,766
建物	1,997,730	貯蔵品	8,544
構築物	11,587,700	前払金	257,301
機械及び装置	5,044,591	仮払金	183,411
車両運搬具	83	その他流動資産	84
工具器具及び備品	50,780		
リース資産	39,834		
建設仮勘定	549,068		
無形固定資産	1,532,284		
		合 計	31,657,187

イ 一時借入金		(単位:百万円)			
種 別 借 入 先	借入限度額	3月末 現在高	当期執行額		9月末 現在高
			借入額	償還額	
		-	-	-	-
		-	-	-	-
合 計	500	-	-	-	-

10 自動車運送事業

(1) 経営実績

ア 営業状況（令和2年9月30日現在）

区分		乗合自動車事業	貸切自動車事業
営業路線	営業路線キロ	200.43km	
	路線数	28路線	
	系統数	195系統	
	停留所数	500箇所	
車両	在籍車両数	343両	5両
	平均乗車定員	72.2人	66.4人

イ 運輸実績（令和2年4月1日～令和2年9月30日）

区分		乗合自動車事業	貸切自動車事業
営業日数		183日	183日
延実働車両数		53,026両	74両
1日当たり		290両	0.40両
延実車走行キロ		5,791,964km	4,466km
1日当たり		31,650km	24km
1日1車当たり		109km	60km
乗車人員		15,002,924人	33,627人
1日当たり		81,983人	184人
1車1キロ当たり		2.59人	7.67人
乗車料収入		2,692,453,967円	5,656,222円
1日当たり		14,712,863円	30,908円
1車1キロ当たり		465円45銭	1,287円83銭

(2) 予算執行状況（令和2年4月1日～令和2年9月30日）

ア 収益的収入及び支出

(単位：千円)

区分		予算現額	執行額	残額	備考
収入					
第1款 自動車運送事業収益		10,100,923	3,449,451	6,651,472	
第1項 営業収益		8,864,491	2,765,925	6,098,566	
第2項 営業外収益		1,235,432	680,893	554,539	
第3項 特別利益		1,000	2,633	△ 1,633	
支出					
第1款 自動車運送事業費用		10,546,568	3,351,038	7,195,530	
第1項 営業費用		10,232,025	3,349,116	6,882,909	
第2項 営業外費用		303,043	903	302,140	
第3項 特別損失		1,500	1,019	481	
第4項 予備費		10,000	-	10,000	

イ 資本的収入及び支出

(単位：千円)

区分	予算現額	執行額	残額	備考
収入				
第1款 自動車運送事業資本的収入	1,707,686	-	1,707,686	
第1項 企業債	1,504,000	-	1,504,000	
第2項 国庫補助金	11,650	-	11,650	
第3項 県交付金	4,737	-	4,737	
第4項 一般会計補助金	171,065	-	171,065	
第5項 その他の資本的収入	16,234	-	16,234	
支出				
第1款 自動車運送事業資本的支出	2,030,461	146,568	1,883,893	
第1項 建設改良費	1,757,561	15,118	1,742,443	
第2項 企業債償還金	262,900	131,450	131,450	
第3項 予備費	10,000	-	10,000	

(3) 資産及び一時借入金の現在高

ア 資産

(単位：千円)

種別	9月末現在高	種別	9月末現在高
固定資産	14,735,139	流動資産	2,108,293
有形固定資産	14,696,793	現金預金	1,546,335
土地	2,127,228	未収金	29,976
建物	2,392,230	前払費用	3,812
構築物	1,011,328	前払金	416,020
車両	8,474,014	その他流動資産	112,150
機械装置	49,074		
工具器具及び備品	493,632		
リース資産	25,860		
建設仮勘定	123,427		
無形固定資産	36,771		
電話加入権	801		
施設利用権	13,325		
その他無形固定資産	22,645		
投資	1,575	合計	16,843,432
その他投資	1,575		

イ 一時借入金

(単位：百万円)

種別 借入先	借入限度額	3月末 現在高	当期執行額		9月末 現在高
			借入額	償還額	
基金繰替			1,900		1,900
合計	3,000	-	1,900	-	1,900